担当部署名		福祉部 障	<b>担当課長名</b> 大賀 喬司						
(※) 第2期実施	計画の事業名	「障害者週間」記念池田市民のつどい事業		財務会計上の事業名		「障害者週間」記念池田市民のつどい事業			
	実施計画の /事業番号	2031	1	財務会計上の短縮番号		2650			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目1生きがい対策と							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	<b>リノかん</b> を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )								
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障害者基本法に規定されている「障害者週間」12月3日~9日を記念し、障がい者の社会参加の促進と市民に幅広く障がい者に対する理解を深めてもらう。								
事業の対象 (誰を、何を)	章がい者(児)及び市民他								
事業の手段・方法 (どのように)	<b>章がい者団体を中心とする実行委員会で企画と実施。</b>								
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)								
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 <b>☑</b> 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度								
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則								

2 事	<b>「業費等</b>									
	区 分	25 <sup>全</sup> (決		26 <sup>左</sup> (決			年度 :算)	28 年度 (予算)		H27/H26
	事業費(千円)		150		150		200		200	133.3%
主な	障害者啓発行事委託料		150	150			150		150	100.0%
内	消耗品費						50		50	-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.05	390	0.05	390	0.05	380	0.05	370	100.0%
	正職員	0.05	390	0.05	390	0.05	380	0.05	370	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	540		540		580		570		107.4%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		540		540		580		570	107.4%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

_		 	 • •
	アウ		

<u> </u>	717 7	イング 計1個									
	現状のアウ	トソーシング	Ø	1 すべて	導入済	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
17	(は2の場	合:導入の効果	Ø	コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
	上	:記の内容	つどし	>実行委員会	会に委託済み						
今後		3の場合:		可能		不可能					
	可能の場合	合:導入可能な業務									
	5	見込まれる効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
		上記の内容									
	不可能の	場合:選択の理由									
4 月	え 果の達成	は状況、有効性・	効率性	評価							
	実施 計画 目標	区 分		内	容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指		活動 🗸 成果		参加者	·(概数)	人	180	300	300	400	400
標		活動 □ 成果									
値		活動 □ 成果									
ļ		活動 □ 成果									
		活動 □ 成果									
	成果の	達成状況		A 順調に	推移している	<b>∠</b> B //	頁調に推移し	ていない		C 判断で	きない
	選	択の理由	参加	者数が目標	数に達しなかった	t-					
有効		えのための有効な となっているか			的である 手の余地がない)	₽вф	女善の余地が	ぶある 🗌		りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・		は効率的に できているか		□ A 勿率的である (改善の余地がない) ☑ B 改善の余地がある □ C 勿率的でない (抜本的な見直しが必要)							
効率性評価	(指標値や	択の理由 P事業費の推移に っ言及して記入)	企画	検討による	参加者数の増が	見込める。					
_		及び担当部長の	評価								
		成27年度における) 見直し(直近)	Ø	実施	平成 24 年度			□ 未実	施		
	見	直しの内容	文化	会館から保	健福祉総合センター	-に会場を	変え、啓発区	内容をより身	r近なものに	した。	
		F度の取組 7年度比)		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他	
	Ŧ	:記の内容	企画	等の検討に	よる継続						
現在	抱える課題	課題	参加	者数が目標	数より少ない。						
そ	の対策	対 策	保健福祉総合センターを活用し、一般市民が参加しやすい企画の検討により、啓発活動の充実を図る。								
		上記の	評価を	と踏まえて	、担当部長が考	える今後(	平成29年	度以降)の	取組方針		
	取糸	且方針		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<b>計</b> □	5 その他	
	選	択の理由	企画の検討等、参加者増による啓発に努める。								

担当	部署名	福祉部 障	担当課長名 大賀 喬司					
(※) 第2期実施	計画の事業名	障害者社会参加促進事業		財務会計上の事業名		障害者社会参加促進事業		
	実施計画の /事業番号	2031	2	財務会計上の短縮番号		2655		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実						
	項目	項目1生きがい対策と						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )							
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい者の自立と社会参加の促進を図る。							
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)							
事業の手段・方法 (どのように)	章がい者福祉団体が企画するレクリエーション等を障がい者の社会参加事業として委託実施する。							
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)							
実施根拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度							
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則							

2 項	業費等									
	区 分	25 <sup>全</sup> (決		26 年 (決:			年度 :算)	28 年度 (予算)		H27/H26
	事業費(千円)		2,069		1,842		1,890		1,898	102.6%
主な	運行委託料	45			25		46		54	184.0%
内	障害者社会参加促進事業委託料		2,024		1,817		1,844		1,844	101.5%
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.05	390	0.05	390	0.15	740	0.12	508	300.0%
	正職員	0.05	390	0.05	390	0.05	380	0.02	148	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.10	360	0.10	360	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	2,459		2,232		2,630		2,406		117.8%
	国·府支出金		673	574						0.0%
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 <b>C</b>		1,786		1,658		2,630		2,406	158.6%
	一般財源比率 C÷A		72.6%		74.3%		100.0%		100.0%	134.6%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無l		
	上記の内容									

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

<u> </u>	ソヤ	<u> </u>	マン 計	Щ										
	現状の	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 すべて	尊入済	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入		
13	(は20	の場合	合:導入	の効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	☑ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)	
		上	記の内容	\$	障害	者団体に委託	Eにて実施							
今後			の場合:	ニーシング		□ 可能 □ 不可能								
	可能の場合:導入可能な業務													
		見	込まれ	る効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)	
			上記	の内容										
	不可	能の場	場合:選	択の理由										
4 页	课の	達成	状況、	有効性・3	<b>办率</b> 性	評価								
	実施 計画		区	分		内	容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値	
	目標		or est			-th4	F- 164-	件	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)	
指				<ul><li>□ 成果</li><li>☑ 成果</li></ul>		事業 		人	16 689	16 689	15 517	16 750	16 800	
標				☑ 成果		<i>≫</i> /4	P7H		009	009	317	150	800	
値				□ 成果										
				□ 成果										
	成果の達成状況 □ A 順調に推移している ☑ B 順調に推移していない									C 判断で	L きない			
	選択の理由					者数が減少	したため、団体に	加入してい	ハない人も参	♪加しやすレ	・事業展開	が必要。		
有	有 目的達成のための有効な 内容となっているか					□ A 有効的である □ C 有効的でない (改善の余地がない) ☑ B 改善の余地がある □ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)								
効 性 ・		事業	は効率的できてい	内に		ラ 効率的である ラ - ハッ・・・・・ ラ - 効率的でない								
効率性評価		選票値や	択の理目	自 の推移に	参加		したため、団体に	加入してい	いない人も参	>加しやすい				
				当部長の	評価									
平成事	23年月 業 内	度~平	成27年度見直し	における (直近)		実施	平成 年度			☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容										
			E度の取7年度比			1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
		上	記の内容	字	社会	参加の促進	を進めるため、国	間府の補助	対象である	間は継続。				
現在	抱える	課題	課	題	参加	者数の減少								
7	その対策 対策					障がい者団体に加入していない人も参加しやすい事業展開が必要。								
				上記の記	評価を	と踏まえて、	担当部長が考	える今後(	平成29年	度以降)の	取組方針			
		取組	1方針			1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
		選	択の理	由	社会参加の促進を進めるため、国府の補助対象である間は継続。									

担当	部署名	福祉部 障	担当課長名	大賀 喬司					
(※) 第2期実施	計画の事業名	障害者福祉区	財務会計」	上の事業名	障害者福祉団体補助事業				
	実施計画の /事業番号	2031	3	財務会計上の短縮番号		2645			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目1生きがい対策と				m+/<			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )									
事業の目的 (どのような結果を得るか)	団体の育成を図るとともに、市内の4つの障害者団体と本市が連携しながら障がい者福祉の向上をめざす。									
事業の対象 (誰を、何を)	池田市障害者団体連合会									
事業の手段・方法 (どのように)	池田市障害者団体連合会の事務職員の賃金を補助をする。									
実 施 期 間	☑ 継続(平成 9 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)									
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度									
※根拠法とその条項	池田市障害者団体育成事業補助金交付要綱									

### 2 重業費等

2 事	「業費等							_		
	区 分	25 <sup>4</sup> (決		26 <sup>左</sup> (決			年度 決算)	28 <sup>4</sup> (予	年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)	1,807		1,759		1,823		1,865		103.6%
主	補助金		1,807		1,759		1,823	1,865		103.6%
主な内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.10	780	0.10	780	0.1	0 760	0.10	740	100.0%
	正職員	0.10	780	0.10	780	0.1	0 760	0.10	740	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計▲		2,587		2,539		2,583		2,605	101.7%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 <b>C</b>		2,587		2,539		2,583		2,605	101.7%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 ア	゚ヷトン	ノーシ	/ング剤	平価													
			トソーミ			1 すべ	て導力	入済		□ 2	一部	尊入済		Ø	3 未	導入	
1又	(は2	の場合	合:導力	入の効果		コスト削	減		」サー	-ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内	容													
今後			3の場合	計: ・ソーシング	Ø	可能				不可能							
	可能	の場合	合:導入	可能な業務	事務	局の委託	É										
		F	見込まれ	にる効果		コスト削	減		] サ-	ービス向上	<b>✓</b>	事務	簡略化		その化	<u>h</u> (	)
			上記	紀の内容	池田市		団体連	合会0	り事務耶	戦員の賃金	哺助を	廃止し、	事務局の社	会福祉	止協議会	会への委託	が可能。
	不可	「能の	場合・ii	選択の理由													
					int. mins tat.	an hr											
4 月	実施		<b>(灰況、</b>	有効性・3	<b>列挙性</b>	評価					25	5 年度	26 年度	27	年度	28 年度	目標値
	計画目標		区	分		内		容		単 位		実績)	(実績)		平/後   [海]	(予定)	(H30)
指		Ø	活動	□ 成果		要	勤務日	数		Ħ		244	244	2	37	237	-
標		Ø	活動	□ 成果		事務	員出勤	日数		目		238	231	2	30	237	-
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成果の達成状況					A 順調	に推利	移して	いる	В	順調	こ推移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	<b>里</b> 由	障がい	/ 者団体	の健	全な週	国営に1	寄与してい	る。						
有効				の有効な いるか			可効的で 女善のタ		ない)	В	改善の	の余地が	ある	С		的でない 的な見直した	が必要)
性・			は効率 できてい				加率的で 女善のタ		ない)	₽В	改善の	の余地が	ある	С		りでない 的な見直しz	が必要)
効率性評価		標値や		自由 費の推移に て記入)	池田が可能		者団体	本連合	会の事	事務職員の	賃金袖	補助を廖	を止し、事務	局の	社会福	<b>冨祉協議会</b>	への委託
				旦当部長の	評価												
				度におけるし(直近)		実施	平	成	年月	度			☑ 未実	施			
		見i	直しのF	内容													
			F度の耳 7年度は			1 拡充	· •	2 2	現状約	推持 [	] 3	縮小	□ 4 廃	止		5 その他	
		Ŀ	記の内	容	障がい	八者団体	なの運行	営に害	手与する	5.							
現在	抱える	5課題	1	果題	補助	制度とし	ての継	継続の	有無								
そ	と の対:	策	3	対 策	(社福)社会福祉協議会への事務局の委託を検討。												
				上記の	評価を	踏まえ	て、担	当部	長がね	考える今後	(平成	戈29年	度以降)の	取組	方針		
		取約	且方針			1 拡充		2 2	現状終	推持 [	] 3	縮小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理	里由	(社福	ā) 社会福 ————	国祉協:	議会~	~の事	務局の委託	£を検	討。					

担当部	<b>邹署名</b>	福祉部 障	担当課長名	<b>詳議長名</b> 大賀 喬司						
(※) 第2期実施	i計画の事業名	地域自立支援	財務会計上	の事業名	委員報酬事業					
	実施計画の /事業番号	2031	5	財務会計上の	)短縮番号	2504				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち								
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実								
	項目	項目1生きがい対策と社会参加の促進								
※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。										

1	事務事業の	姸	耳

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	障害者総合支援法に基づき、障がい者(児)の地域における自立生活を支えるため、相談支援事業を適切に 実施するとともに、医療・保険・福祉・教育・就労等関係機関のネットワーク構築を推進する。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	部会を設置し、各部会の課題に対して討議を行う。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 <b>☑</b> 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法 池田市地域自立支援協議会規則

2 事	業費等										
	区 分	25 <sup>全</sup> (決		26 <sup>左</sup> (決:			27 年 (決)		28 <sup>4</sup> (予		H27/H26
	事業費(千円)		86		95			50		199	52.6%
主	委員報酬		84		93			50		199	53.8%
な内	消耗品	2			2						0.0%
訳											_
	人 件 費 (人・千円)	0.10	780	0.01	78		0.10	760	0.10	740	1000.0%
	正職員	0.10	780	0.01	78		0.10	760	0.10	740	1000.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員		0		0			0		0	-
	支出合計A		866	•	173			810		939	468.2%
	国·府支出金										_
財	地方債										-
	その他( )										-
源	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		866		173			810		939	468.2%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%			100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A										_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)			2 実	施予定	Ø	3 予定無	l
	上記の内容										

3	アウ	トソー・シ	ング評値

現状のアウトソーシング						1 す^	で導入	斉	<b>2</b> 2 -	-部導入	済		□ 3 未	導入	
13	(は20	の場合	全:導入	の効果	Ø	コスト削	減	□ サー	・ビス向上	=	事務係	<b>育略化</b>	□ その値	也 (	)
		上	記の内容	容	協議:	会運営事	務の委託								
今後			の場合 のアウトン	: ノーシング		可能		Ø	不可能						
	可能の場合:導入可能な業務														
		見	し込まれ	る効果		コスト削	]減	□ サー	ビス向上	_ =	事務師	育略化	□ その作	也 (	)
			上記	の内容											
	不可	能の	易合:選	択の理由	市の	市の業務は委員報酬の支払事務となるため、アウトソーシングになじまないため。									
<b>4</b> 万	(果の	達成	状況、	有効性・ダ	) 効率性	上評価									
	実施計画		区	分		内		容	単位	25 年		26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標		See and				m nu			(実績	責)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指				□ 成果		В	開催回数		日	1		2	1	2	2
標				□ 成果											
値				□ 成果											
				□ 成果											
	成	果の	達成状治	況		A 順調	間に推移	している	⊥ Z B Mj	上 頁調に推	- N	ていない		L C 判断で	L きない
		選	択の理	由	本体	会議を1	回しか開	催できなか	った。						
有			のため。 なってV	の有効ないるか	Ø		自効的であ 労姜の金	ある 地がない)	□ва	女善の余	地がる	<b>ある</b> □		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
対性・		事業	は効率的できてい	的に	Ø	· , \$	効率的では		□ва	女善の余	地がる	ある 🗌	。 効率I	りでない 的な見直しか	
効率性評価		選 票値や	択の理師	由の推移に	各部				にて検討が	図られた	÷.				
				当部長の	評価										
半成事	(23年) 業内	要~平	成27年度 見 直 し	をにおける (直近)		実施	平成	24 年度	į.			□ 未実	施		
			直しの内		組織	及び運営	営方法を	再構築							
			度の取7年度比			1 拡充		2 現状維	持	3 縮/	\-	□ 4 廃	# D	5 その他	
		上	記の内容	容	各部	会活動に	こよる障が	がい者施策	への反映。						
現在	抱える	5課題	課	見題	地域	の課題等	等を抽出	するが施策	への反映に	に時間が	掛か	る。			
7	の対:	策	対	策	部会の活動の充実を図り、継続した協議を図る。										
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担当	台部長が考	える今後(	平成29	9年月	隻以降)の	取組方針		
	取組方針					□ 1 拡充   ☑ 2 現状維持   □ 3 縮小   □ 4 廃止   □ 5 その他									
		選	択の理	由	各部会活動による障がい者施策への反映。										

財務会計上の事業名	ス利用助成事
朝実施計画の 身/事業番号 財務会計上の短縮番号 264	
	9
第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち	
第3節障がい者福祉等の充実	
項目 項目1生きがい対策と社会参加の促進	
※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推) <b>乃概要</b>	プラン Ⅱ 」 による。
<b>公開發</b> 会計名を記入)         ☑ 一般会計         □ 特別会計 ( )         □ 企業会計 (	)
の目的 精神障がい者に対し、阪急バス等の利用料を助成することにより、社会参加の促進を	図る
等の対象 会、何を) 精神保健福祉手帳1級、2級所持者	
手段・方法 のように) 2,000円分ハニカチャージ料の助成	
<b>施期間</b> ✓ 継続(平成 27 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成	年度)
施根拠 □ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 ☑ 市独自の制	度
とその条項 池田市精神障がい者バス利用助成事業補助金交付要綱	
分     25 年度 (決算)     26 年度 (決算)     27 年度 (決算)     28 年度 (決算)	H27/H26
費(千円) 198	300 -
補助金 172	300 -
郵便料 26	-
	-
	110 -
正職員 0 0 0.10 760 0.15 1,	110 -
<u>短時間勤務職員</u> 0 0 0 0	0 -
職員(フルタイム) 0 0	0 -
<b>厳員(短時間勤務)</b> 0 0	0 -
作常勤職員 0 0 0 0 m	0 -
時的任用職員 0 0 1.00 1,700	0 -
1合計 <b>A</b> 0 0 2,658 1,	410 -
<b>引·</b> 府支出金	-
地方債	-
.( )	-
ち受益者負担B	-
- 般財源 <b>C</b> 0 0 2,658 1.	410 -
i比率 C÷A 100.0% 100	- 0.0%
担率 B÷A	-
□ 1 実施済(平成 年度) □ 2 実施予定 □ 3 予	と無し
上記の内容	

アウトソーシング評価			
現状のアウトソーシング	□ 1 すべて導入済	□ 2 一部導入済	☑ 3 未導
又は2の場合:導入の効果	<ul><li>□ コスト削減</li><li>□</li></ul>	] サービス向上 □ 事務簡略化	□ その他
上記の内容			

ァ	プウトン	ーシング	評価									
	現状の	のアウトソー	・シング	1	すべて導力	人済	□ 2 -	部導入済		☑ 3 🦻	卡導入	
<u>ل</u> ا	Zは20	の場合:導	入の効果	_ ====================================	スト削減	□ サー	ごス向上	□ 事務	簡略化	□ その	他 (	)
		上記の	内容									
7後		又は3の場 営部分のアウ	合: トソーシング	□ 可能	能	Ø	不可能					
	可能	の場合:導刀	し可能な業務									
		見込ま	れる効果	_ ====================================	スト削減	□ サー	ごス向上	□ 事務	簡略化	□ その	他 (	)
		上	記の内容									
	不可	能の場合:	選択の理由	現金給付	という事業の	)性格上、市直包	営で実施する	べきであるた	め。			
月	く果の	達成状況	、有効性・3	効率性評価	西						_	
	実施 計画	区	分		内	容	単位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標	<u>~</u>			,	417	+ 12	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
Î		□ 活動	☑ 成果		申請者数	数	人			86	150	-
票		□ 活動	□ 成果									
		_ × 41										

	- D41															
指		□ 活動		成果			申請者数		J				-	86	150	I
標		□ 活動		成果												
値		□ 活動		成果												
		□ 活動		成果												
		□ 活動		成果												
	成果の達成状況					ΑЩ	頁調に推移している			В∭	頁調に推移し	ていない		Ø	C 判断で	きない
		選択の	理由		新規事	事業"	であり、手帳所持者約	勺60	0人に	対し	バス利用者	か把握がで	ごきな	٠, ۸:		
有効		り達成のた 内容となっ				Α	有効的である (改善の余地がない)		Ø	Вф	女善の余地が	ぶある 🗌	С		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
性・効		事業は効 実施できて				А	効率的である (改善の余地がない)		abla	Вф	女善の余地が	ある 🗌	С		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
勿率性評価	率 選択の理由 性評 (指標値や事業費の推移に 手帳所持者に対し申請者が少ないため、周知方法を検討															

#### 5 課題と対策及び担当部長の評価

		成27年度における 見 直 し(直近)	□ ;	実施	平成	年度		V	未実施			
	見正	直しの内容										
		度の取組 7年度比)		1 拡充	<b>2</b> 2	現状維持	□ 3 縮小		4 廃止		5 その他	
	上	記の内容	事業の	周知、広	報に努め	、精神障が	ハ者の社会参加を	図る				
現在抱える課題 課題 外出の困難な引きこもり者等の外出、社会参加に結びつけるこ							ことが困難					
そ	の対策	対 策	サービ	サービス事業所や相談支援事業所と連携								
		上記の	評価を	踏まえて、	、担当部	3長が考える	今後(平成29年	度以	降)の取組	方針		
	取組	1方針		1 拡充	<b>2</b> 2	現状維持	□ 3 縮小		4 廃止		5 その他	
	選択の理由			竟がい者の	社会参加	加を図る上で	継続					

担当	部署名	福祉部 障	がい福祉課	担当課長名		大賀 喬司						
(※) 第2期実施	計画の事業名	特別障害者手	財務会計」	上の事業名	特別障害者手当等給付事業							
	実施計画の /事業番号	2032	2032 1 財務会計上の短縮番号 2525									
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	Ď								
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等	節の充実									
	項目	項目2援護・医療サー	日2接護・医療サービスの継続支援									

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )								
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	重度の障がい者を抱える世帯の経済的負担の軽減を図る。								
事業の対象 (誰を、何を)	著しく重度で永続する障がいのため日常において常時介護が必要な在宅の障がい児・者								
事業の手段・方法 (どのように)	2・5・8・11月の年4回に分けて手当を支給する。								
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)								
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度								
※根拠法とその条項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律								

#### 2 車業費等

4 7	<b>「業費等</b>							_				
	区 分	25 <sup>全</sup> (決		26 年 (決:			' 年度 決算)	28 <sup>4</sup> (予	年度 算)	H27/H26		
	事業費(千円)		25,941		27,938		30,448		32,466 522			
主	福祉手当		527		339		375		110.6%			
主な内	特別障害者手当		25,414		27,599		30,073		31,944	109.0%		
訳										-		
	人 件 費 (人·千円)	0.10	780	0.10	780	0.2	2 1,672	0.19	1,406	220.0%		
	正職員	0.10	780	0.10	780	0.2	2 1,672	0.19	1,406	220.0%		
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-		
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-		
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-		
	非常勤職員		0		0		0		0	_		
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-		
	支 出 合 計 A		26,721		28,718		32,120		33,872	111.8%		
	国•府支出金		19,455		20,973		22,836		24,348	108.9%		
財	地方債									-		
源	その他( )									_		
<i>(</i> )尔	うち受益者負担 В									-		
	一般財源 <b>C</b>		7,266		7,745		9,284		9,524	119.9%		
	一般財源比率 C÷A		27.2%		27.0%		28.9%		28.1%	107.2%		
	受益者負担率 B÷A									-		
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		<u> </u>	実施予定		3 予定無	L		
	上記の内容											

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 /	「ソト	<u>/ーン</u>	<u>′ンク評</u>	1四													
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す^	ヾて導力	入済		□ 2 -	一部導入	.済		Ø	3 未	導入	
13	スは2	の場合	合:導入	の効果		コスト肖	減		サー	ビス向上	_ =	事務簡	略化		その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内容	容													
今後			の場合のアウトン	: リーシング		可能			Ø	不可能							
				可能な業務													
		見	見込まれ	る効果		コスト肖	減		サー	ビス向上	_ =	事務簡	略化		その他	<u>h</u> (	)
			上記	の内容													
	不可	能の対	場合:選	択の理由	現金統	給付とい	う事業の	)性格上	:、市直	営で実施す	べきであ	るため	0				
<u>4</u> F	₽₽σ	海内	北海	有効性・3	为家村	:誣佈											
^	実施計画		区	分	7 - 1	内		容		単位	25 年	度	26 年度	27	年度	28 年度	目標値
	目標		<u> </u>	21		rı		台		平 14.	(実績	(主	(実績)	(実	(績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果		延	受給者	数		人	100	7	1086	1,1	164	1236	-
標			活動	□ 成果													
値		_		□ 成果													
				成果													
	. 15			成果			7. 14.	<i>-</i>			T-777. 1//		- 1		=	- doubles -	
	灰		達成状			A 順訓				□ B J		移して	こいない			C 判断で	きない
	日白		択の理	田 の有効な		7	帯の経済 有効的で		担を軽	減できただ					右拗的	りでない	
有効性		内容と	なってい	いるか	Ø	Α (	改善の タ	余地がた	ない)	□В	改善の余	地があ	る 🗌	С	(抜本	的な見直した りでない	ぶ必要)
効			は効率I できてい		Ø		効率的で 改善の多	余地がた	ない)	В	改善の余	地があ	る	С		的な見直した	ぶ必要)
率性評価		標値や	択の理( 事業費 言及し	の推移に	重度	障がいる	皆の増加	加に伴	い、受給	給者の増							
				当部長の	評価												
			成27年度見 直し	度における (直近)	Ø	実施	平	成 24	年度			l	] 未実	施			
		見ī	直しの内	]容	障害	児福祉	手当を	発達支	援課に	移管							
			E度の取 7年度比			1 拡充	Ē 🔽	2 2	現状維	持	3 縮/	 	4 房	趾		5 その他	
		上	記の内	容	国庫	負担金	事業で	あるたる	めH280	り実施内容	を記載						
現在	抱える	5課題	誹	見題	特に	なし											
7	の対	策	交	<b>第</b>													
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部共	長が考	える今後	(平成29	9年度	以降)の	取組	方針		
		取組	1方針			1 拡充	E 🔽	2 2	現状維	持	3 縮/	<u> </u>	] 4 房	Ĕ.L.		5 その他	
		選	択の理	由	国の	負担金耳	事業で	あり、現	見状維持	宇							

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名 武田 克彦									
(※) 第2期実施	証計画の事業名	特別障害者手 (障害児補	財務会計上の事業名		障害児福祉手当給付事業							
	実施計画の /事業番号	2032	2032 1 財務会計上の短縮番号 3014									
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5								
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等	等の充実									
	項目	項目2援護・医療サー	目2援護・医療サービスの継続支援									

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

### 1 事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	在宅の重度障がい児の経済的負担を軽減
事業の対象 (誰を、何を)	常時介護が必要な在宅の重度障がい児(20歳未満)
事業の手段・方法 (どのように)	障害児福祉手当を年4回(5・8・11・2月)支給
実 施 期 間	☑ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	特別児童扶養手当等の支給に関する法律

### 2 重業費等

2 事	業費等									
	区 分	25 <sup>全</sup> (決		26 年 (決			年度 や算)	28 年		H27/H26
	事業費(千円)		7,695		7,555		7,746		8,688	102.5%
主な	障害児福祉手当		7,695		7,555		7,746		8,688	102.5%
内										-
訳										_
,	人 件 費 (人・千円)	0.35	2,100	0.35	2,100	0.50	3,200	0.39	1,803	142.9%
	正職員	0.20	1,560	0.20	1,560	0.3	2,660	0.20	1,480	175.0%
	再任用短時間勤務職員	0.15	540	0.15	540	0.1	540		0	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0	0.19	323	-
	支 出 合 計 A		9,795	-	9,655		10,946		10,491	113.4%
	国·府支出金		5,771	1 5,68		5,809		6,516		102.1%
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		4,024		3,968		5,137		3,975	129.5%
	一般財源比率 C÷A		41.1%		41.1%		46.9%		37.9%	114.2%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容	給付事業で	ごあるため							

_		 	 • •
	アウ		

3 7	ワトン	<u>'ーン</u>	ング評	<u> </u>													
	現状の	のアウ	トソーシ	ノング		1 すべ	て導入	済		□ 2 -	一部導	入済		Ø	3 未	導入	
1又	(は20	の場合	合:導力	人の効果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>łı</u> (	)
		上	記の内	容													
今後	2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシン:					✓ 可能											
	可能の場合:導入可能な業					申請受付程度の業務											
		見	し込まれ	る効果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> (	)
			上記	己の内容	本業績	外のみの	委託でに	は非効率	的								
	不可	能の地	場合:選	選択の理由													
4 5	建果の	達成	状況、	有効性・3	<b>小率性</b>	:評価											
	実施計画		区	分		内		容		単位	25	年度	26 年度	27	年度	28 年度	目標値
	目標			<i>),</i>		r ı		47		平 位	()	<b>淫績)</b>	(実績)	(5	実績)	(予定)	(H30)
指		Ø	活動	□ 成果	障領	<b></b> 男相社	手当延	べ給付人	.数	人	5	40	534	5	537	600	_
標			活動	□ 成果													
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成:	果の	達成状	:況	Ø	A 順調	に推移	多している	5	□ B #	頁調に	推移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	曲	在宅	の重度障	きがいり	見の経済	的負	担の軽減	を図る	ことが	できた				
有効			のため	の有効な いるか			「効的で 女善の分	である 全地がない	(۱)	В	汝善の	余地が	ある 🗌	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率 できてい				物率的で 女善の分	である 全地がない	(۱)	Ві	改善の	余地が	ある 🗌	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価		票値や			今後	も制度の	周知と	:ともに、	円滑	な支給サー	-ビスの	り提供	に努める必	要が	ある		
_				当部長の	評価												
				度における し(直近)	Ø	実施	平月	成 27	年度				□ 未実	施			
			直しの内		手当	額の改定	三 月額	∯14,140F	円→]	14,480円							
			E度の取 7年度比			1 拡充		2 現	状維	持	3 絹	計小	□ 4 廃	址		5 その他	
		上	記の内	容	一定	の成果を	得られ	ており、	平成	28年度も同	司内容	を継続	売して実施す	トる			
現在抱える課題 課題					今後も制度の周知とともに、円滑な支給サービスの提供に努める必要がある												
その対策 対策					今後も制度の周知とともに、円滑な支給サービスの提供に努める												
				上記の	評価を	踏まえ	て、担	当部長	が考	える今後	(平成	29年	度以降)の	取組	力針		
		取組	方針			1 拡充		2 現	状維	持	3 絹	盲小	□ 4 廃	韭		5 その他	
		選	択の理	!曲	国の	給付制度	<b>Eで、継</b>	<b>継続の必</b>	要あり	)							

担当	部署名	福祉部 障	がい福祉課	担当課長名 大賀 喬司					
(※) 第2期実施	重計画の事業名	重度障害者住宅	財務会計上の事業名		重度障害者住宅改造助成事業				
	実施計画の /事業番号	2032	3	財務会計上の短縮番号		2530			
	章	第2章みんなが健康で	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等	第3節障がい者福祉等の充実						
	項目	項目2援護・医療サー							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	<b>リノかん</b> を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	重度障がい者(児)が住み慣れた地域で、自立し、安心して生活できるよう、日常生活の基盤となる住宅の改善を促進し、生活の利便性を図り、その福祉の増進に資する。
事業の対象 (誰を、何を)	重度の身体障がい者及び知的障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	障がい者が住宅を改造する費用の一部または全部を助成する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 6 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市重度障害者(児)住宅改造助成事業要綱

2 4	<b>「業費等</b>									
	区 分	25 <sup>4</sup> (決		26 <sup>4</sup> (決		27 4	丰度 算)	28 <sup>4</sup> (予	年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)		173		200		399		200	199.5%
主な	住宅改造助成費		173		200		399		200	199.5%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.03	234	0.03	234	0.05	380	0.02	148	166.7%
	正職員	0.03	234	0.03	234	0.05	380	0.02	148	166.7%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		407		434		779		348	179.5%
	国·府支出金		74	100		199		100		199.0%
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 <b>C</b>		333		334	580		248		173.7%
	一般財源比率 C÷A		81.8%		77.0%		74.5%		71.3%	96.7%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)	)	□ 2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容									

アウ			

3 /	ソロ	<u> </u>	ンク評	-1四											
現状のアウトソーシング						1 す^	ヾて導え	入済		□ 2 -	·部導入済		☑ 3 ₹	未導入	
17	スは2	の場合	合:導力	の効果		コスト肖	減		サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	)他 (	)
		上	記の内	容											
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシンク						可能			Ø	不可能					
, ,	可能の場合:導入可能な業務														
	見込まれる効果													)	
			上部	この内容											
	<b></b> 不可	「能のt	坦△.湿	おおりませ	用分	24+ L1. N	る重要の	の併牧し	- 古古	学で宝体士	べきであるた	み め			
							)争来り	71生俗工	.、巾匣.	呂で夫肥り	~ E (Ma/L	.000			
4 月			状況、	有効性・3	<b>办率性</b>	評価					or tests	oc tests	05 55 55	00 5 5	D 436 /
	実施計画		区	分		内		容		単 位	25 年度	26 年度	27 年度		目標値
	目標		活動	☑ 成果			用実人	*fr		人	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		+=	活動	□成果			実施件数			件	2	1	2	1	1
標		-	活動	□成果			~#E113	**		11	2	1		1	1
値		_	活動	□成果											
			活動	□成果											
	成		達成状			A 順i	割に推利	移してい	いろ	L R Mi	  調に推移し	ていない		 C 判断で	きない
			択の珥							ズがある。	(W-31 - 3IM  > 4			- 13171	
有		内達成	のため	の有効な		. , 7	有効的~	である			女善の余地が	 ある		め的でない	
効性			なって は効率			2	改善の 効率的で	余地がた である	よい)				(1久/	本的な見直し 図的でない	が必要)
効			できてレ					余地がた	まい)	□ B ₫	女善の余地が	ぶある 🗌		本的な見直し	が必要)
率性評		標値や		の推移に	年間	に1件程	度でに	よあるが	く ニー	ズがあり、生	と活の利便	性向上がで	きたため。		
価	つ	いても	言及し	て記入)											
				<b>当部長の</b> 度における	評価										
			見直し			実施	平	成	年度			☑ 未実	施		
		見ī	直しの内	內容											
			E度の取 7年度日			1 拡芽	č 🔽	<b>2</b> 2 5	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL 🗌	5 その他	
		上	記の内	容	年間	に1件程	度でに	はあるが	5、ニー	ズがあるた	め。				
現在	抱える	5課題	部	果題	なし										
そ	と の対	策	文	寸 策	なし										
				上記の記	L 評価を	と踏まえ	.て、担	3 当部 手	長が考	える今後(	平成29年	度以降)の	取組方針	+	
		取組	1方針			1 拡充	č <b>v</b>	<b>7</b> 2 #	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£# 🗆	5 その他	
		選	択の理	!由	府の	補助事	業であり	り、現状	維持。						

担当部	<b>邻署名</b>	福祉部 障	がい福祉課	担当課長名 大賀 喬司					
(※) 第2期実施	計画の事業名	障害者自動車。	財務会計上の事業名 障害		障害者自動車改造費助成事業				
	実施計画の /事業番号	2032	4	財務会計上の短縮番号		2520			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等	第3節障がい者福祉等の充実						
	項目	項目2援護・医療サー							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい者の日常生活及び社会生活を容易にし、自立を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	重度の上肢・下肢・体幹機能の障がい者で低所得の者
事業の手段・方法 (どのように)	自動車改造に要した費用の一部を助成する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 2 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ■ i 所の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市自動車改造助成事業実施要綱

#### 2 車業費等

4 7	<b>業費等</b>									
	区 分		25 年度 (決算)		F度 算)		27 年度 (決算)		年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)	0		200		100		100		50.0%
主な	自動車改造費		0		200		100		100	50.0%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.02	156	0.02	156	0.	05 380	0.10	534	250.0%
	正職員	0.02	156	0.02	156	0.	05 380	0.05	370	250.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.03	108	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0	0.02	56	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計▲	156		356		480		634		134.8%
	国·府支出金				73					0.0%
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		156		283		480		634	169.6%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		79.5%		100.0%		100.0%	125.8%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無し		l
	上記の内容	重度の上版	皮・下肢・体質	幹機能の障	がい者で促	低所得の	者としているた	<b>:</b> め		

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 /	<u>'ソトン</u>	_ <u>&gt;</u>	ンク評価														
	現状の	のアウ	トソーシング	*		1 す^	て導力	\済		□ 2 -	一部導	入済		Ø	3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入の勢	効果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> (	)
		上	記の内容														
今後			の場合: のアウトソーシ	ノング		可能			Ø	不可能							
			合:導入可能な														
		見	込まれる効	果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化		その化	<u>h</u> (	)
			上記の内	內容													
	不可	能の場	場合:選択の	理由	現金網	合付という	事業の	性格上	:、市直	営で実施す	~べきで	あるた	め。				
4 5	を里の	海战	状況、有勢	hAtt o Zi	加索社	:											
<del>-</del> *	実施計画				971	内		容		単位	25	年度	26 年度	27	年度	28 年度	目標値
	目標	1		分		P3		谷		平 仏	(実	(績)	(実績)	(5	実績)	(予定)	(H30)
指		Ø	活動 🗌	成果		耳	力成件数	<b></b>		件		0	2		1	1	1
標			活動 🗌	成果													
値			活動 🗌	成果													
				成果													
				成果													
	成		達成状況			A 順調					順調に	推移し	していない			C判断で	きない
	E 6/		択の理由		毎年	の申請に	はないが		ーズはあ	>る。					右州	的でない	
有効		内容と	なっているな	9,7	Ø	Α (ξ	女善の名	余地がた	ない)	В	改善の	余地が	ある 🗌	С	(抜本	的な見直し	が必要)
性・効			は効率的に できているか		$\square$		か率的で 女善の名	である 余地がた	ない)	□В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		的でない 的な見直し	が必要)
率性評価		原値や	択の理由 事業費の推 言及して記		=-;	ズは少数	てである	が、障	iがい者	· の自立に	つなが	ってレ	る。				
5 #	関節と	分倍	及び担当音	R長のi													
平成	23年度	€~平	成27年度にお見 直 し(直)	3ける		実施	平月	成	年度				☑ 未実	施			
			直しの内容														
			E度の取組 7年度比)			1 拡充	· •	1 2 3	見状維	持	3 箱	小	□ 4 廃	€±		5 その他	
		上	記の内容		毎年	の申請に	はないか	が、ニー	ーズはあ	<b>う</b> る。							
現在	抱える	課題	課題	頁	なし												
7	の対策	稅	対第	헌	なし												
			上	記の評	平価を	踏まえ	て、担	.当部县	長が考	える今後	(平成	29年	度以降)の	取組	1方針		
		取組	1方針			1 拡充	- Z	2 5	見状維	持	3 箱	小	□ 4 廃	£1±		5 その他	
		選	択の理由		毎年	の申請に	はないか	が、ニー	-ズはあ	<b>うる</b> 。							

担当部署名		福祉部 障	担当課長名	大賀 喬司			
(※)第2期実施計画の事業名		訪問看護利用	財務会計」	この事業名	訪問看護利用料助成事業		
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2032	5	財務会計上の短縮番号		2632	
	章	第2章みんなが健康で	2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2援護・医療サー	目2援護・医療サービスの継続支援				

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	訪問看護の利用を促進することにより、生活の質に配慮した在宅医療の推進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	重度の身体障がい者(児)、重度の知的障がい者(児)、身体障害者手帳を所持する中度の知的障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	訪問看護医療費の自己負担の一部を助成する
実 施 期 間	☑ 継続(平成 59 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ■ i 所の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市重度障害者(児)訪問看護利用料助成事業実施要綱

#### 2 車業費等

4 7	· 莱賀等										
	区 分	25 <sup>全</sup> (決		26 <sup>左</sup> (決			27 <sup>2</sup> (決		28 <sup>4</sup> (予	年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)		4,700	2,111			2,408		2,395		114.1%
主	訪問看護利用料助成費		4,700		2,111			2,408		2,395	114.1%
主な内											-
訳											-
	人 件 費 (人・千円)	1.00	7,800	1.00	7,800		1.00	7,600	0.09	476	100.0%
	正職員	1.00	7,800	1.00	7,800		1.00	7,600	0.04	296	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0	0.05	180	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員		0		0			0		0	-
	支 出 合 計 A		12,500	9,911			10,008		2,871		101.0%
	国·府支出金		2,349		1,055			1,184		1,197	112.2%
財	地方債										-
,	その他( )										-
源	うち受益者負担 B										-
	一般財源 C		10,151		8,856			8,824		1,674	99.6%
	一般財源比率 C÷A		81.2%		89.4%			88.2%		58.3%	98.7%
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		✓ 2 実施予定		3 予定無		l	
	上記の内容	1割負担か	ら重度障害	者医療費助	カ成の負担!	に合	わせる	ことで協議。	Þ		

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

<u>3 )</u>	ソトノーン	<b>ンク評価</b>									
	現状のアウ	<b>ルソーシング</b>		1 すべて導	入済	□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入	
13	スは2の場	合:導入の効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
	F	:記の内容									
今後		3の場合:		可能	<b>Ø</b>	不可能					
		合:導入可能な業務									
	5	見込まれる効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
		上記の内容									
	不可能の	場合:選択の理由	理全經	☆付という事業	の性格上、市直	受で宝祐 す	ベきであろた	ж Ж			
					**/IT/HT/11/E	白、大肥;	-6 (0)-0/-	٠,٥			
4 点		は状況、有効性・ダ	<b>列率性</b>	評価			or tests	on trette	on to the	00 tr str	□ 4as t+c
		区 分		内	容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
lus.	目標	活動 🗸 成果		利用延	人类	人	171	141	129	144	150
指		活動 🗸 成果		利用作		件	2,602	985	1,307	1248	1300
標		活動 □ 成果		19711	1 %	'''	2,002	300	1,501	1240	1300
値		活動 □ 成果									
		活動 □ 成果									
		達成状況	[Z]	A 順調に推	<b>手移!</b> でいる	□ R III	】 頁調に推移し	ていたい		L C 判断で	きたい
		状の理由			ぶあるが、利用者					0 14410	C.&*
+		なのための有効な		右効的	りである					りでない	
有効性		となっているか は効率的に	_ _	効率的	り余地がない) りである		女善の余地が		か 添す	的な見直した 内でない	ぶ必要)
効		できているか	Ø		の余地がない)	□ B ₫	女善の余地が	ある 🗌		的な見直した	ぶ必要)
率性評		択の理由 中事業費の推移に	重度隨	章がい者の負	負担軽減のニー	ズは高く、	目標利用件	数が達成さ	れた。		
価	ついても	っ言及して記入)									
		及び担当部長の	評価								
		成27年度における り見直し(直近)		実施	平成 年度			☑ 未実	施		
	見	直しの内容									
		F度の取組 7年度比)	Ø	1 拡充	□ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
	F	:記の内容	重度障検討	章害者医療發	費助成制度(大	阪府)を、討	<b>訪問看護ステ</b>	ーションが	行なう訪問	看護も対象	となるよう
現在	抱える課題	課題	府補助	<b>助事業である</b>	ため今後の事	業継続が課	題				
7	<i>と</i> の対策	対 策	府補助	<b>助事業として</b>	の位置づけの絹	継続を要望。	0				
		上記の記	評価を	踏まえて、	担当部長が考	える今後(	平成29年	度以降)の	取組方針		
	取糸	且方針		1 拡充	✓ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<b>止</b>	5 その他	
	選	択の理由	府補助	<b>助事業であり</b>	ニーズは高いた	上め継続。					

担当部	<b>邻署名</b>	福祉部 障	<b>担当課長名</b> 大賀 喬司				
(※)第2期実施計画の事業名		自立支援医療費給付事業		財務会計上の事業名		自立支援医療費給付事業	
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2032	6	財務会計上の短縮番号		2683	
	章	第2章みんなが健康で	2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち				
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等	第3節障がい者福祉等の充実				
	項目	項目2援護・医療サービスの継続支援					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	自立と社会経済活動への参加を促進するとともに経済的負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者(児)等
事業の手段・方法 (どのように)	指定医療機関において、障がいを未然に防いだり、軽減するために必要な医療費を給付する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第52条

2 4	F業費等				_			_		
	区 分	25 年度 (決算)		26 <sup>4</sup> (決		27 <sup>4</sup> (決	手度 算)	28 年(予:		H27/H26
	事業費(千円)	69,404		57,302		64,630		77,449		112.8%
主	更生医療扶助費		68,453		56,256		63,905		75,760	113.6%
な内	育成医療扶助費		925		1,023		701		1,656	68.5%
訳	手数料		26		23		24		33	104.3%
	人 件 費 (人·千円)	0.50	3,900	0.50	3,900	0.10	760	0.32	2,178	20.0%
	正職員	0.50	3,900	0.50	3,900	0.10	760	0.27	1,998	20.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.05	180	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	_
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	73,304		61,202		65,390		79,627		106.8%
	国·府支出金		58,757		47,155		54,319	65,4		115.2%
財	地方債									_
/	その他( )									_
源	うち受益者負担 B									_
	一般財源 <b>C</b>		14,547		14,047		11,071		14,221	78.8%
	一般財源比率 C÷A		19.8%		23.0%		16.9%		17.9%	73.8%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容									

アウ			

3 )	ソロン	<u> </u>	ンク評	<u> 1Щ</u>											
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導	入済		□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入	
13	Zは2	の場合	合:導入	の効果		コストド	削減		] サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ そのf	也 (	)
		上	記の内容	容											
今後			の場合のアウトン	: ノーシング		可能			Ø	不可能					
				T能な業務											
		見	し込まれ	る効果		コストド	削減		] サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ そのf	也 (	)
			上記	の内容											
	不可	能の対	場合:選	択の理由	現金給付という事業の性格上、市直営で実施すべきであるため。										
4 -							7 7 714				C 407 W1-				
<b>4</b> 凡	実施		<b>水况、</b>	有効性・タ	<b>少辛</b> 性						25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	計画目標		区	分		内		容		単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果		利	用者実	人員		人	54	68	56	58	60
標			活動	☑ 成果		利	用者延	人員		人	479	568	546	549	600
値			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
	成	果の	達成状	況	Ø	A 順	調に推	移してい	いる	□ в №	頁調に推移)	していない		C 判断で	きない
		選	択の理	由	障が	い者の	経済的	負担軽	経減に寄	与した。					
有効			のため( なってV	の有効な いるか	Ø	☑ A 有効的である □ B 改善の余地がある □ C 有効的でない (抜本的な見直しが必引						ぶ必要)			
性·効			は効率的できてい		Ø		効率的 改善の	である 余地が	ない)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
%率性評価		票値や	択の理( 事業費 言及し	の推移に	ほぼ	見込み	の利用	実績で	雑移し	ており、経済	斉的負担の	軽減に寄与	しているた	め。	
5 🏗	関と	対策	及び担	当部長の	評価										
平成	23年月	度~平		まにおける		実施	<u> </u>	成	年度			☑ 未実	施		
			直しの内												
			度の取7年度比			1 拡き	充 [	<b>Z</b> 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内容	容	障害	者総合	支援法	に基っ	ざく国庫	負担金事業	きのため、	見状維持。			
現在	抱える	課題	課	見題	なし										
7	。 の対	策	対	策	なし										
	上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針														
		取組	1方針			1 拡き	充 [	<b>Z</b> 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	由	障害	者総合	支援法	に基つ	がく国庫	負担金事業	きのため、	見状維持。			

担当	部署名	福祉部 障	担当課長名 大賀 喬司				
(※) 第2期実施	計画の事業名	聴覚障害者関	財務会計上の事業名 聴覚障		聴覚障害者緊急連絡事業		
	実施計画の /事業番号	2032	7	財務会計上の短縮番号		2550	
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち 第3節障がい者福祉等の充実					
総合計画の体系	節						
項目 項目2援護・医療サービスの継続支援							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	聴覚障がい者世帯が急病事故等発生時に、本人等が容易に救急車等の支援を求めることができる。
事業の対象 (誰を、何を)	聴覚障がい者の世帯
事業の手段・方法 (どのように)	消防署にFAXの設置
実 施 期 間	☑ 継続(平成 6 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市聴覚障害者ミニファックス設置事業実施要網

<u> 2                                   </u>	業費等									
	区 分	25 <sup>全</sup> (決:		26 年度 (決算)			27 年度 (決算)		28 年度 (予算)	
	事業費(千円)		63		66		75		84	113.6%
主な	通信運搬費		63		66		75		84	113.6%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	0.05	390	0.05	390	0.0	2 152	0.02	148	40.0%
	正職員	0.05	390	0.05	390	0.0	2 152	0.02	148	40.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A		453		456		227		232	49.8%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C	453		456			227		232	49.8%
	一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%			100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 ;	実施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容									

	ーシン		

3 )	<u>'ソトン</u>	<u>/ーン</u>	ンク 評1	Щ										
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入	斉	□ 2 -	一部導入済		<b>☑</b> 3 未	導入	
13	Zは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削	减	□サ	ービス向上	□ 事務	<b>跨略化</b>	□ その	他 (	)
		上	記の内容	7										
今後			の場合:			可能		V	<b>7</b> 不可能					
70				能な業務										
		見	し込まれる	る効果		コスト削	减		ービス向上	□ 事務	· 簡略化	□ その	他 (	)
			上記	の内容										
									<u>.</u>					
不可能の場合:選択の理由 消防署でのファックス使用料の支払い事務という事業の性格上市直営で実施すべきものであるため。								D						
<b>4</b> 万			状況、7	有効性・タ	<b>为率性</b>	評価							1	
	実施計画		区	分		内		容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	口小水		活動 [	□ 成果		登	録者数		人	33	32	32	32	35
標				□ 成果										
値			活動[	□ 成果										
III.			活動[	□ 成果										
			活動 [	□ 成果										
成果の達成状況 ☑ A 順調に推移している □ B 順調に推移していない □ C 判断							C 判断で	きない						
		選	択の理	<b>±</b>	聴覚障がい者のニーズは高く、登録者の緊急対応に寄与した。									
有			のための なってV			□ A 有効的である (改善の余地がない) ☑ B 改善の余地がある □ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要							が必要)	
効性・			は効率的できてい		Ø		率的では	ある 地がない)	□Ві	<b>炎善の余地</b> が	がある 🗌	。 効率	的でない 的な見直した	
効率性評	(指)	選	択の理由	i i	竪刍				善を進める。					
価			言及して					, , , ,						
				当部長の	評価									
			成27年度 見直し			実施	平成	年	度		☑ 未実	施		
		見正	直しの内	容										
			E度の取得 7年度比)		Ø	1 拡充		2 現状	維持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他	
		上	記の内容	\$	Web1	119(スマ	ートフォ	ンによる位	位置情報付き	の通報シス	テム)導入に	こよる充実		
現在	在抱える課題 課題 緊急時の通報伝達手段の改善が必要。													
7	その対策 対策 通報伝達方法(Web119の充実)の検討を行う。													
	上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針													
取組方針 🗸 1 拡充 🗌 2 現状維持 📗 3 縮小 🔲 4 廃止 📗						5 その他								
		選	択の理師	由	消防	署と連携	LFax11	9、メール	119、Web119	の充実を図	<b>図</b> る。			

担当	部署名	福祉部 障	がい福祉課	担当課長名 大賀 喬司				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	障害者歯科	斗診療事業	財務会計上の事業名	障害者歯科診療事業			
	実施計画の /事業番号	2032	8	財務会計上の短縮番号	2560			
	章	第2章みんなが健康で	32章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実						
項目 項目2援護・医療サービスの継続支援								

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい者の歯及び口腔の健康の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児(者)
事業の手段・方法 (どのように)	市内の歯科診療を受ける際、協力費を歯科医院に支払う。 市内施設利用者に対するブラッシング指導の実施。
実 施 期 間	☑ 継続昭和 59 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市障害者歯科診療事業実施要綱

#### 2 車業費等

<u>Z</u> =	業費等									
	区 分	25 <sup>全</sup> (決		26 年 (決		27: (決	年度 算)	28 <sup>4</sup> (予		H27/H26
	事業費(千円)	731		760		601		876		79.1%
主な	障害者歯科診療委託料		605		635		475		750	74.8%
内	報償費		123		123		123		123	100.0%
訳	消耗品費		3		3		3		3	100.0%
	人 件 費 (人・千円)	1.00	7,800	1.00	7,800	0.12	912	0.12	888	12.0%
	正職員	1.00	7,800	1.00	7,800	0.12	912	0.12	888	12.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	8,531		8,560			1,513		1,764	17.7%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 <b>C</b>		8,531		8,560		1,513		1,764	17.7%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容									

Q	アウ	いい	>-	^/	が越	橅

3 )	ソトン	<u>/ーン</u>	ンク評	囲										
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入	斉	<b>2</b> 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	Zは2	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	咸	☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>t</u> (	)
		上	記の内容	\$	歯科語	診療を池田	市歯科	医師会と委託	£					
今後			の場合:			可能		Ø	不可能					
				能な業務										
		見	し込まれる	る効果		コスト削液	咸	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>th</u> (	)
			上記	の内容										
	不可	能の均	場合:選	択の理由	協議:	会及びブラ	ッシンク	が指導運営に	係る報償金	の本務の性	格上、市直営	で実施すべ	きであるため	l <sub>o</sub>
4 5	シ里の	海南	*	有効性・3	为家村	:整価								
- M	実施計画		区 区		<u> </u>	内		容	単位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標		<u></u>	分 		F13		谷	平 1江	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果		歯科診	療登録	者数	人	82	82	82	82	_
標			活動	□ 成果		歯	科診療		回	121	127	95.0	150	-
値		Ø	活動	□ 成果		ブラッ	シング指	導	回	1	1	1	1	-
			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
	成	果の	達成状況	兄	Ø	A 順調	に推移	している	□ B M	頁調に推移	していない		C 判断で	きない
			択の理		障が			が図られた。	)					
有効			のための なってV				効的では 善の余	ある 地がない)	В	改善の余地が	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的 できてい				率的では 善の余	ある 地がない)	Ві	改善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価		票値や	択の理由 事業費 言及して	の推移に	診療	協力費に	ついて	見直し、新た	たな事業展	開を検討。				
				当部長の	評価									
			成27年度 見直し			実施	平成	年度			☑ 未実	施		
		見正	直しの内	容										
			度の取 7年度比			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他	
		上	記の内容	\$	ブラッ	ッシング指	導等健	は康増進のた	上め継続。					
現在	抱える	課題	課	題	診療	協力費に	ついて	見直し、新た	とな事業展	開を検討。				
7	の対	策	対	策	歯科	医師会と	の協議。	,						
				上記の記	評価を	と踏まえて	て、担当	当部長が考	える今後	(平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充	Ø	2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<b>計</b> □	5 その他	
		選	択の理に	由	ブラッ	ッシング指	導等健	味増進のた	上め継続。					

担当	部署名	福祉部 伢	担当課長名	長名 奥村 芳弘					
(※) 第2期実施	計画の事業名	障害者因	財務会計」	この事業名	障害者医療事業				
	実施計画の /事業番号	2032	9	財務会計上	の短縮番号	2475			
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま						
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等	第3節障がい者福祉等の充実						
	項目	項目2援護・医療サー	ビスの継続支援						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランII」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	受給者の医療費負担を軽減することにより、健康の保持と生活の安定、福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	65歳以下の重度障がい者(身体障害者手帳1・2級または療育手帳A判定、療育手帳B1判定かつ身体障害者手帳保持者)
事業の手段・方法 (どのように)	入院・通院に係る健康保険適用後の自己負担額から規則で定める自己負担額を差し引いた金額および食事療養費(標準負担額)を助成する。
実 施 期 間	☑ 継続(昭和 49 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 <b>□</b> 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	大阪府身体障がい者及び知的障がい者医療費助成要領・池田市身体障害者及び知的障害者医療 費の助成に関する条例

#### 2 車業毒等

4 7	<b>「業費等</b>										
	区 分	25 <sup>全</sup> (決		26 年 (決			27 年 (決算		28 <sup>4</sup> (予		H27/H26
	事業費(千円)	112,672		109,265		103,409		122,469		94.6%	
主	手数料		1,237				1,141		1,500	96.4%	
主な内	電算委託料		2,476		2,547			2,570		2,570	100.9%
訳	障害者医療扶助費		104,175		101,146			99,648		118,338	98.5%
	人 件 費 (人・千円)	0.80	5,020	0.80	5,020	0	.80	4,900	0.80	4,780	100.0%
	正職員	0.60	4,680	0.60	4,680	0	.60	4,560	0.60	4,440	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0			0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員	0.20	340	0.20	340	0	.20	340	0.20	340	100.0%
	支 出 合 計 A		117,692	-			108,309		127,249	94.8%	
	国·府支出金		48,236		45,929			54,697		102.7%	
財	地方債										-
,	その他( )									-	
源	うち受益者負担 B										-
	一般財源 <b>C</b>		69,456		69,575			62,380		72,552	89.7%
	一般財源比率 C÷A		59.0%		60.9%			57.6%		57.0%	-
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		<u> </u>	実加	施予定	$\square$	3 予定無	L
	上記の内容										

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 7	<u>'ウトン</u>	<u>′ーシ</u>	ングま	半価													
	現状の	のアウ	トソー	シング		1 す^	で導力	人済		□ 2 -	部導	入済		☑ 3 未導入			
1又	(は20	の場合	合:導,	入の効果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化	□ その	の他	1 (	)
	上記の内容																
今後			の場合のアウト	計: -ソーシング	Ø	☑ 可能 □ 不可能											
				可能な業務	医療	医療証の発行や、医療費助成の申請受付業務等											
		見	し込まれ	んる効果	Ø	<ul><li>✓ コスト削減</li></ul>											
			上	記の内容						の業務と一招 :図ることがて		託に	切り替えるこ	とで、コス	トを	削減できる可	「能性があ
	不可	能の場	易合 : i	選択の理由	200	01-1,1943	4-> 3-0	77 94 1547	TELPA C	. M. D.C.	- 0.00						
4 1				有効性・3	St. 582 M	- \$T (AT											
4 10	実施				グギョ						25 4	丰度	26 年度	27 年月	度	28 年度	目標値
	計画目標	1	玄	分		内		容		単位	(実	績)	(実績)	(実績)	)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果			対象者			人	62	29	634	623		700	_
標			活動	☑ 成果		一人当た	りの年	間給付額	Į	円	165,	620	159,535	159,94	9	169,054	_
値		Ø	活動	□ 成果		対	象者把	握		%	10	00	100	100		100	_
		Ø	活動	□ 成果			申請率			%	10	00	100	100		100	_
			活動	□ 成果													
	成	果の記	<b></b>	†況	Ø	A 順調	肌に推利	多してい	る	□в⊯	調に	惟移し	ていない			C 判断でき	きない
		選	択の理	<b>里</b> 由	医療	費負担を	軽減	できたた	め。								
有効				の有効な いるか	Ø		自効的で 改善の名	である 余地がな!	( v )	□В₫	女善の会	余地が	ある			りでない 的な見直しが	ぶ必要)
性・			は効率できて	図的に いるか			物率的で 改善の名	である 余地がな!	い)	В₫	女善の会	余地が	ある			りでない 的な見直しか	必要)
効率性評価		票値や		胆由 費の推移に て記入)	事業		生につい						療を容易に 等を外部る			ができる。 により、事務	客の効率
_				旦当部長の	評価												
				度における し(直近)		実施	平,	成	年度				☑ 未実	施			
		見正	直しのに	内容													
			度の1			1 拡充	. <b>.</b>	2 現	大維:	持	3 縮	小	□ 4 廃	<u>ı</u>		5 その他	
		上	記の内	Pi容	対象	者が必要	更とする	医療を	容易に	こ受けること	:ができ	きるよう	に、引き続	き事業を	:継	続していく。	
現在	抱える	課題	Ī	課 題	対象増加		○機会(	の増加に	こ伴う	窓口業務及	び処	理業務	らの増加、日	医療の高	度(	と等による抗	<b>共助費の</b>
そ	と の対策	策	5	対策	簡易	な業務等	争の外部	部委託化	ムにより	り効率的な	運営を	行う。					
				上記の記	評価を	踏まえ	て、担	当部長	が考	える今後(	平成2	29年	度以降)の	取組方	針		
		取組	L方針			1 拡充	· •	2 現	大維.	持	3 縮	小	□ 4 廃	止 [		5 その他	
		選	択の理	里由	当事		売してい	くために								に支出が必 業費部分の	
															_		

担当	部署名	福祉部 障	がい福祉課	担当課長名	大賀 喬司				
(※) 第2期実施	重計画の事業名	居宅介護支	財務会計」	上の事業名	居宅介護支援給付事業				
	実施計画の /事業番号	2033	1	財務会計上	の短縮番号	2621			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等	第3節障がい者福祉等の充実						
項目 項目3在宅福祉サービスの充実									

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい者(児)の居宅での自立生活を支援し、福祉の増進を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	在宅の障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	居宅での介護サービスを提供するとともに、その利用の調整等を行う。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 <b>☑</b> 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第6条

2 号	来實等							_		
	区 分	25 <sup>4</sup> (決		26 <sup>4</sup> (決		27 <sup>4</sup> (決		28 年(予:		H27/H26
	事業費(千円)		271,538	286,063		308,795		309,180		107.9%
主	居宅介護給付費		271,538		286,063		308,795	319,180		107.9%
な内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.18	988	0.18	996	0.13	612	0.18	858	72.2%
	正職員	0.10	780	0.10	780	0.05	380	0.08	592	50.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.04	112	0.04	116	0.04	120	0.04	120	100.0%
	非常勤職員	0.04	96	0.04	100	0.04	112	0.04	112	100.0%
	臨時的任用職員		0		0		0	0.02	34	-
	支 出 合 計 A		272,526		287,059		309,407		310,038	107.8%
	国・府支出金		206,497		206,196		226,824		239,385	110.0%
財	地方債									-
, .	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 <b>C</b>		66,029		80,863		82,583		70,653	102.1%
	一般財源比率 C÷A		24.2%		28.2%		26.7%		22.8%	94.8%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	☑ 1 実	施済(平成	18 年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	l
	上記の内容	障害者総合	う支援法に	て規定						

9	アウ	L > ノ	ーシン	ノギ	郵.	Δı
o.	,,,	ァン <sup>っ</sup>	ーンノ	~		Ш

<u> </u>	ソロ	<u> </u>	<u> イク m</u>	<b>Р1Щ</b>													
	現状	のアウ	トソーミ	ンング		1 す	べて導	入済		□ 2 -	一部導	入済		Ø	3 未	導入	
13	<b>スは2</b>	の場合	合:導力	人の効果		コスト	削減		」サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内	容													
今後			の場合のアウト	:: ツーシング		可能			<b>V</b>	不可能							
, ,				可能な業務													
		見	し込まれ	る効果		コスト	削減			ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
			上記	己の内容													
	不可	「能のt	₽ <b>◇</b> ・语	選択の理由	陪宝	去公仝	支援注!	・並べく	租金給	付といる事	紫の性	故上	市直営で実	新士人	ベキでお	スため	
							义饭伝(	C基: 八	、先生和	iN CV ワ争;	米リハエ	16上、	川坦呂で天	胆り・	\2 (W)	) (3/C#),	
4 月			状況、	有効性・	<b>办率性</b>	評価					05	he oh:	oo te tte	07	he de	00 tr th	D 100 (-)-
	実施計画		区	分		内		容		単 位		年度 :績)	26 年度 (実績)		年度	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	1 040		活動	☑ 成果			利用人	.数		人		29	240		67	300	_
標			活動	□ 成果													
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状	況	Ø	A M	調に推	移して	いる	□в∥	頁調に	推移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	<b>L</b> 由	利用	ニース	に応え	達成で	きた								
有効				の有効な いるか	Ø	А	有効的 (改善の	である 余地が	ない)	В	改善の:	余地が	ある	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率 できてい			А	効率的 (改善の		ない)	Ві	改善の:	余地が	ある	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価		票値や		由  費の推移に  て記入	利用	者の増	曽加に伴	半い経費	費増が見	込まれる。							
				当部長の	評価												
平成 事	(23年)	要~平 容の	見直	度におけるし(直近)	Ø	実施	4	区成 2	5 年度				□ 未実	施			
		見正	直しのP	内容	障害	者総合	<b>う支援法</b>	よの制気	官に伴い	同行援護	等の事	業追	bp ad				
			度のI 7年度に			1 拉	充	<b>2</b> 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内	容	国庫	負担金	を事業の	うため維	継続								
現在	抱える	)課題	ā	果題	利用	者の増	曽加に伴	兰う経費	の増加。	,							
そ	との対	策	文	対 策	相談	支援事	事業所で	ごのサー	-ビス計[	画作成によ	る利用	量の	検討				
				上記の記	評価を	踏ま	えて、扌	担当部	長が考	える今後	(平成:	29年	度以降)の	取組	方針		
		取組	1方針			1 拉	充	<b>2</b> 2	現状維	持	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理	<b>E</b> 由	国庫	負担金	を事業の	)ため維	<b>*続</b>								

担当	部署名	福祉部 障	がい福祉課	担当課長名 大賀 喬司					
(※) 第2期実施	証計画の事業名	地域生活支	財務会計上	この事業名	地域生活支援給付事業				
	実施計画の /事業番号	2033	2	財務会計上	の短縮番号	2627			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目3在宅福祉サービ	頁目3在宅福祉サービスの充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	<b>リノかん</b> を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	地域で安全に安心して生活ができるよう、障がい者の自立を促す。
事業の対象 (誰を、何を)	地域生活において支援が必要な障がい者(児)
事業の手段・方法 (どのように)	デイサービス、日中一時支援及び移動支援サービスを提供する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国・府の制度   ☑ 国・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則

2 事	<b>「業費等</b>									
	区 分	25 <sup>左</sup> (決:		26 年 (決算			7 年度 決算)	28 <sup>2</sup> (予	年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)		149,949		175,809	186,426		187,287		106.0%
主な	移動支援給付費		136,991		152,353		158,251		165,856	103.9%
内	日中一時支援給付費		12,546		22,791		27,657		20,724	121.4%
訳	障害者デイサービス給付費		412		665		518		707	77.9%
	人 件 費 (人·千円)	0.68	1,838	0.68	1,846	0.9	3,296	1.29	5,026	141.2%
	正職員	0.10	780	0.10	780	0.	1,216	0.39	2,886	160.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.04	112	0.04	116	0.3	900	0.30	900	750.0%
	非常勤職員	0.04	96	0.04	100	0.3	840	0.20	560	750.0%
	臨時的任用職員	0.50	850	0.50	850	0.5	20 340	0.40	680	40.0%
	支 出 合 計 A		151,787	·	177,655		189,722		192,313	106.8%
	国·府支出金		64,270		65,283		86,419		140,465	132.4%
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 <b>C</b>		87,517		112,372		103,303		51,848	91.9%
	一般財源比率 C÷A		57.7%		63.3%		54.4%		27.0%	86.1%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	☑ 1 実	施済(平成	18 年度)		□ 2 実施予定		□ 3 予定無		し
	上記の内容	障害者総合	う支援法にて	て規定						

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 /	ソトン	<u> </u>	<u>′ンク評</u>	1四													
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入	済		□ 2	一部草	享入済		Ø	3 未	導入	
13	Zは20	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内容	容													
今後			の場合のアウトン	: リーシング		可能			Ø	不可能							
				可能な業務													
		見	見込まれ	る効果		コスト削	減		サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
			上記	の内容													
	不可	能の対	場合:選	択の理由	現金組	給付という	事業の	性格上	、市直	営で実施っ	トベき"	であるた	<b>න</b> ූ				
4 5	単の	海出	UK 414	有効性・3	sh siks Mi	- STV ATT											
<del>-</del> 4	実施				24-13			rto		) <del>),</del> (+	25	年度	26 年度	27 4	年度	28 年度	目標値
	計画目標		区	分		内		容		単位	(	実績)	(実績)	(実	績)	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果		利	用実人	数		人		320	375	37	71	390	400
標			活動	□ 成果													
値			活動	□ 成果													
				□ 成果													
				□ 成果													
	成		達成状			A 順調					順調に	こ推移し	していない			C 判断で	きない
	E 6		択の理	由 の有効な	利用	者のニー	-ズに応 i 効的で		戈できた	Ž.,					去炒点	りでない	
有効		内容と	なってい	いるか	☑	А (д	女善の余	や地がな	(v VS	В	改善の	分余地が	ある 🗌	С	(抜本	的な見直した	が必要)
性・効			は効率I できてV				か率的で 女善の余		(v vs	В	改善0	分余地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直した	が必要)
率性評価		票値や	択の理! ・事業費 ・言及し	の推移に	利用	者の増加	1に伴い	\経費 <sup>5</sup>	増が見	込まれる。							
_				当部長の	評価												
			成27年度	度における (直近)		実施	平月	戊	年度				☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容													
			E度の取 7年度比			1 拡充	Z	2 ₹	見状維	持	3 ;	縮小	□ 4 廃	魠		5 その他	
		上	記の内容	容	地域	生活支护	€事業の	の必須	事業で	あるため	継続。						
現在	抱える	課題	誹	題	利用	者の増加	1に伴い	・経費:	が増え	続けてい	5.						
7	の対象	策	対	<b>第</b>	近隣	市の状況	こを確認	習し、単	i価等0	り見直を樹	討。						
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部長	長が考	える今後	(平成	29年	度以降)の	取組	方針		
		取組	1方針			1 拡充	Z	1 2 ₹	見状維	持	3 3	縮小	□ 4 廃	€ıĿ		5 その他	
		選	択の理	由	地域	生活支护	後事業の	の必須	事業で	あるため	単価等	学の見直	直しを検討し	継続	0		

担当	部署名	福祉部 障	がい福祉課	担当課長名 大賀 喬司					
(※)第2期実施	配計画の事業名	障害者移動	動入浴事業	財務会計上の事業名	障害者移動入浴事業				
	実施計画の /事業番号	2033	3	財務会計上の短縮番号	2585				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目3在宅福祉サービ	ごスの充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )						
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい者世帯の日常生活の向上及び経済的負担の軽減を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	自力あるいは家族だけでは入浴が困難な在宅の重度の身体障がい者						
事業の手段・方法 (どのように)	移動入浴サービスを提供する。						
実施期間	☑ 継続(平成 8 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)						
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 <b>☑</b> 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度						
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則						

#### 2 事業費等

4 7	業費等									
	区 分	25 <sup>全</sup> (決		26 年 (決			年度 や算)	28 <sup>4</sup> (予	年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)		3,544	2,612			1,702		3,640	
主	補助金		3,544	2,612						0.0%
主な内	障害者移動入浴サービス給付費						1,702		3,640	-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.10	780	0.10	780	0.13	912	0.12	888	120.0%
	正職員	0.10	780	0.10	780	0.12	912	0.12	888	120.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	_
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支出合計A	4,324		3,392		2,614		4,528		77.1%
	国·府支出金	1,518		969		788		2,730		81.3%
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		2,806		2,423		1,826		1,798	75.4%
	一般財源比率 C÷A		64.9%		71.4%		69.9%		39.7%	97.8%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	☑ 1 実	施済(平成	23 年度)		□ 2 3	実施予定	□ 3 予定無1		L
	上記の内容	1回あたりの	)利用料を1	,900円とす	る。					

#### 3 アウトソーシング評価

3 7	ソル	ノーン	ンク評	Щ											
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導力	入済		□ 2 -	一部導入済	:	☑ 3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導入	の効果		コストド	削減		サー	ビス向上	□ 事務	<b>务簡略化</b>	□ その(	也 (	)
		上	記の内容	容											
今後			の場合のアウトン	: リーシング		可能			Ø	不可能					
, ,				「能な業務											
		見	込まれ	る効果		コストド	削減		サー	ビス向上	□ 事務	<b>务簡略化</b>		也 (	)
			上記	の内容											
	<b>X</b> ' FI	resont	电公元	担の理由	<b>%</b> △ <i>↓</i> ↓∓	主要しい	<b>ふみか</b> 1	L 古古《	W-75/47	施すべきで	た Z テ L				
							ソル土作り	L、III	4 (天)	旭りへさい	めること。				
4 月			状況、	有効性・3	<b>办率性</b>	評価					or trutt	oc teste	on to the	00 5 5	D 100 (-1-
	実施計画		区	分		内		容		単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
144	目標		活動	✓ 成果		¥	用実人	粉		人	8	8	4	8	(ПЗО)
指				☑ 成果			利用回			回	390	278	187	400	
標				□成果			1 37 13 1-15	~			030	210	101	100	
値				□成果											
				□ 成果											
	成		達成状治		И	A 順	調に推和	移してい	る	B	▲ 頁調に推移	していない		<u> </u> C 判断で	L きない
		選:	択の理	由	=-:	ズに応;	えて支払	爰できて「	いた。						
有			このためのなってい	の有効ないるか	Ø	Δ.	有効的~			☐ B i	改善の余地:	がある 🗌		的でない 的な見直した	(八面)
効性・		事業	は効率的	的に	И		効率的*	である			改善の余地:		。 効率	的でない	
効率			できてい			☑ A (改善の余地がない) □ B 改善の宗地がめる □ C (抜本的な見直しが必要)									
性評価		票値や	択の理F 事業費 言及し	の推移に	介護保険対象外の重度障害者に対する支援で増加傾向であったが、平成26年度より減少傾向であるが、複数指定業者から利用者の選んだ業者との契約となり効率的になった。										
価		* ()	,600	C (LL) ()											
平成	23年月	<b>変~</b> 平	成27年度	まにおける		実施	777	成 27	Are also			□ 未実	+/		
事	業内		見直し				-			a Miles a second					
	77.		直しの内		池田	巾住会	福祉筋	議会補助	切金手	*業として \	たか、平月	<b>対27年度より</b>	給付事業と	し美施	
			7年度比			1 拡	充	2 3	大維:	持	3 縮小	□ 4 廃	ETF	5 その他	
		上	記の内容	容	重度	障がい	者のい	る世帯の	介護	の軽減のた	上め必要。				
現在	抱える	課題	課	題	なし										
そ	その対策 対策な														
				上記の記	評価を	踏まえ	えて、拒	当部長	が考	える今後	平成29年	三度以降)の	取組方針		
		取組	方針			1 拡	充 ↓	2 3 3	大維:	持	3 縮小	□ 4 廃	£11:	5 その他	
		選	択の理	曲	重度	障がい	者のい	る世帯の	介護の	の軽減のた	上め必要。				

担当	<b>邹署</b> 名	福祉部 障	担当課長名 大賀 喬司						
(※) 第2期実施	配計画の事業名	手話通訳者	財務会計上の事業名		手話通訳者派遣事業				
	実施計画の /事業番号	2033	4	財務会計上の	の短縮番号	2580			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要	Ð
L	学の学术が残る	ρ

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )							
事業の目的 (どのような結果を得るか)	社会参加の促進を図る。							
事業の対象 (誰を、何を)	<b>聴覚障がい者及び言語障がい者</b>							
事業の手段・方法 (どのように)	対象者世帯に手話(要約筆記)通訳者を派遣する。							
実 施 期 間	☑ 継続(平成 8 年度~)  □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)							
実施根拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度							
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則							

2 事	菜費等									
	区 分	25 年度 (決算)		26 <sup>4</sup> (決		27 4	丰度 算)	28 <sup>4</sup> (予		H27/H26
	事業費(千円)	1,204		1,594			2,001		2,424	125.5%
主な	手話通訳設置事業委託料		1,204		1,594					0.0%
内	手話通訳派遣給付費						2,001	2,424		-
訳										-
-	人 件 費 (人・千円)	0.05	390	0.05	390	0.10	760	0.17	1,258	200.0%
	正職員	0.05	390	0.05	390	0.10	760	0.17	1,258	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	1,594		1,984		2,761		3,682		139.2%
	国·府支出金		514	581		927		1,816		159.6%
財	地方債									-
, .	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,080		1,403		1,834		1,866	130.7%
	一般財源比率 C÷A		67.8%		70.7%		66.4%		50.7%	93.9%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

	ーシン		

<u> </u>	ソロン		<u> イク 計</u>	1Щ											
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す^	ヾて導力	人済		□ 2 -	部導入済		☑ 3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導入	の効果		コスト削	減		サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>µ</u> (	)
		上	記の内	容											
今後			の場合のアウト	: ノーシング		可能			$\square$	不可能					
70				可能な業務											
		見	し込まれ	る効果	П	コスト削	減	П	サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>t</u> (	)
			上訂	の内容	_									· ·	
		. 61 1				- 116.1	- 1.1 1.6 1	-14->	w	W. )					
	个月	能の類	湯台:選	択の埋由	給付事	薬とい	)性格上	二、市直沿	宮で実	施すべきでは	あるため。				
	実施										25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	計画目標		区	分		内		容		単 位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	日 (H30)
指			活動	✓ 成果		利	用実人	.数		人	15	21	15	15	20
標			活動	☑ 成果		ď	<b>派遣回</b> 数	数		旦	241	446	331	440	540
値			活動	□ 成果											
Щ			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
	成	果の	<b></b>	況	Ø	A 順調	間に推利	多してい	る	□в⊯	[調に推移]	していない		C 判断で	きない
		選	択の理	由	ニーン	ぐが高く	、派遣	回数は	増加し	ている。					
有			のため	の有効ないるか	Ø		有効的で 改善の多	である 余地がな	(V)	□Вф	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効性・			は効率に		Ø		効率的で 改善のタ	である 余地がな	(V)	□Вф	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価	(指4つ	選票値や	択の理	曲	派遣回数の増加に伴い経費増加が見込まれる。										
				当部長の	評価										
			成27年月 見直し	度における (直近)	Ø	実施	平	成 27	年度			□ 未実	施		
		見正	直しの内	]容	池田市	市社会社	冨祉協:	議会への	の委託	事業であっ	ったが、事業	美所として指	定し、実績技	払いとした。	
			度の取 7年度比			1 拡充	ē 🔽	2 3	見状維	持 🗌	3 縮小	□ 4 廃	<b>生</b> 🗆	5 その他	
		上	記の内	容	実績技	払いで生	今後も約	継続。							
現在	抱える	課題	調	. 題	なし										
その対策 対策				) 策	なし										
				上記の記	評価を	踏まえ	て、担	1当部長	をが考	える今後(	平成29年	度以降)の	取組方針		
取組方針						1 拡充	E 🔽	1 2 瑪	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		選	択の理	由	地域生	生活支担	爰事業	の必須	事業た	め、事業の	継続。				

担当部	部署名	福祉部 障	担当課長名 大賀 喬司					
(※) 第2期実施	計画の事業名	障害者地域支援-	財務会計上の事業名		障害者地域支援センター運営事業			
	実施計画の /事業番号	2033	5	財務会計上の短縮番号		2629		
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5				
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実						
	項目	項目3在宅福祉サービ	ごスの充実					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )							
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい者の地域生活を支援する。							
事業の対象 (誰を、何を)	障がい者とその家族							
事業の手段・方法 (どのように)	総合的なサービス等を提供するための調整及び日常生活に関する相談支援を行う。							
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)							
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 <b>☑</b> 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度							
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則							

	区 分		25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)	
	事業費(千円)	,,,,	35,753	,,,,,	38,854		38,653		38,653	99.5%
主	地域活動支援センター委託	:半	20,834		17,709		18,334		18,334	
な内	地域生活支援センター委託	: 半	600	6,000			6,000		6,000	100.0%
訳	基幹相談支援センター委託	<b>米</b>	14,319		15,145		14,319		14,319	94.5%
	人 件 費 (人·千円)	0.35	1,650	0.35	1,670	0.12	912	0.14	656	34.3%
	正職員	0.15	1,170	0.15	1,170	0.12	912	0.04	296	80.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0	0.10	360	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務	)	0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.20	480	0.20	500		0		0	0.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	_
	支 出 合 計 A		37,403	40,524			39,565		39,309	97.6%
	国·府支出金		8,709	7,849		9,419		15,239		120.0%
財	地方債									_
源	その他( )									_
<i>(1)</i> 宋	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		28,694		32,675		30,146		24,070	92.3%
	一般財源比率 C÷A		76.7%		80.6%		76.2%		61.2%	94.5%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 第	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	$\square$	3 予定無	L
	上記の内容									

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

<u> </u>	クロン・	ンング計画									
	現状のア	ウトソーシング	Ø	1 すべて	導入済	□ 2 -	一部導入済		□ 3 未	導入	
13	ては2の場	合:導入の効果		コスト削減	は ☑ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>tt</u> (	)
	-	上記の内容		により、地域 「あおぞら」を	活動支援センター「 ・設置	咲笑」、地址	域生活支援セ	ンター「相談	くすのき」及	び基幹相談	支援セン
今後		:3の場合:		可能		不可能					
		合:導入可能な業績									
		見込まれる効果		コスト削減	は 口 サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>th</u> (	)
		上記の内容									
	不可能の	)場合:選択の理	3								
4 月	【果の達度	成状況、有効性	効率!							_	
	実施 計画	区 分		内	容	単位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標						(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指				相影	类件数 ————————————————————————————————————	件	17,826	16,814	20,077	20,700	
標											
値											
		活動 □ 成界									
		→ B		A 加石油()			 頁調に推移し	アルナル		C 判断で	キナコン
		屋択の理由			- 5年/90 CV *3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 3 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4 - 4			~ C v		C 刊图 C	G14.
+		成のための有効な		右が	かのである			·		的でない	
有効性		となっているか 業は効率的に	~	" (以 ž	拳の余地がない) 図的である		改善の余地が		効率的	的な見直した 的でない	ぶ必要)
効		正できているか	~		棒の余地がない)	☐ B i	改善の余地が	ぶある 🗌		的な見直した	ぶ必要)
率性評	(指標値·	選択の理由 や事業費の推移に	サー	・ビス利用で	の計画作成で相	談件数が増	自加				
価	ついて	も言及して記入)									
		<b>長及び担当部長</b> 平成27年度における									
事	業内容の	の見直し(直近)		実施	平成 年度	:		₩ 未実	施		
	· ·	直しの内容									
		年度の取組 27年度比)		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL 🗌	5 その他	
	_	上記の内容	地域	<b>文生活支援</b>	事業の必須事業た	め、事業の	)継続。				
現在	抱える課是	課題	サー	-ビス利用で	の計画作成等で	相談件数が	5今後増加。				
そ	の対策	対 策	センター機能の充実と相談支援事業所の新規参入を検討								
		上記の	評価	を踏まえて	、担当部長が考	える今後	(平成29年	度以降)の	取組方針		
	取	組方針		] 1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<b>E止</b> □	5 その他	
	ij	選択の理由	地域	生活支援	事業の必須事業だ	とめ、事業の	)継続。				

担当普	<b>邻署名</b>	福祉部 障がい福祉課			担当課長名 大賀 喬司			
(※)第2期実施	計画の事業名	障害者補装具·日常生活用具給付事業			上の事業名	障害者補装具・日常生活用具給付事業		
	実施計画の /事業番号	2033	6	財務会計上の短縮番号		2600		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実						
	項目	項目3在宅福祉サービ						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	<b>リノかん</b> を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )						
事業の目的 (どのような結果を得るか)	重度障がい者等の日常生活の質の向上を図る。						
事業の対象 (誰を、何を)	体障害者手帳、療育手帳の所持者及び難病患者						
事業の手段・方法 (どのように)	補装具及び日常生活用具を給付する。						
実 施 期 間	☑ 継続(平成 24 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)						
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度						
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第76条·第77条、池田市地域生活支援事業実施規則						

2 事	<b>F業費等</b>									
	区 分	25 <sup>左</sup> (決:		26 年 (決算			7 年度 決算)	28 <sup>4</sup> (予	手度 算)	H27/H26
	事業費(千円)	42,889		37,996			36,144		42,980	
主	物品扶助費		21,457		16,700		13,377		19,974	80.1%
な内	日常生活用具給付費		21,432		21,296		22,767		23,006	106.9%
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.95	4,565	0.95	4,615	0.7	75 2,340	0.90	2,820	78.9%
	正職員	0.40	3,120	0.40	3,120		0		0	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	0.	.5 540	0.20	720	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.40	1,120	0.40	1,160	0.0	1,800	0.70	2,100	150.0%
	非常勤職員	0.10	240	0.10	250		0		0	0.0%
	臨時的任用職員	0.05	85	0.05	85		0		0	0.0%
	支 出 合 計 A		47,454		42,611		38,484		45,800	
	国·府支出金		28,911	19,778		19,568		32,236		98.9%
財	地方債									-
源	その他( )									_
<i>(</i> )尔	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		18,543		22,833		18,916		13,564	82.8%
	一般財源比率 C÷A		39.1%		53.6%		49.2%		29.6%	91.7%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2	実施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

_		 	 • •
	アウ		

3 /	ソトン	<u>/ーン</u>	ンク評	·加											
	現状の	のアウ	トソーシ	ハング		1 す~	べて導え	入済		□ 2 -	一部導入済		☑ 3 ₹	未導入	
13	スは20	の場合	合:導力	人の効果		コスト肖	減		] サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	)他 (	)
		上	記の内	容											
今後			の場合のアウト	ソーシング		可能			Ø	不可能					
				可能な業務											
		見	見込まれ	る効果		コスト肖	減		] サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その	)他 (	)
			上記	己の内容											
	不可	· 能のt	場合·通	おの理由	現金:	給付とい	う事業の	の性格ト	上 市直	世で宝施す	べきであるた	ж.			
							ノチ木・	\IT.10.1	C. 111E	白、大池;	-6 (8)-3/6	.000			
<u>4</u> 页		達风	状况、	有効性・3	<b>列率性</b>	E評価					25 年度	26 年度	97 年度	20年前	: 日   日
	実施計画		区	分		内		容		単 位	(実績)	(実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	日標値 (H30)
Ha	目標		活動	☑ 成果		<b>浦</b> 壮 目	具(交付	・修理)		件	174	159	148	163	(1130)
指			活動	☑ 成未			常生活			件	1,114	999	947	1052	+-
標		+=	活動	□成果		н	m ±10)	лж		IT	1,114	999	941	1002	
値			活動	□成果											
			活動	□ 成果											
	成		達成状			A 順i	周に始ま	移! で!	ハス	ПвШ	    調に推移し	ていたい		 ] C 判断 <sup>·</sup>	できない
	///		択の理								ニーズに対				C. 8.4
	- D 6			の有効な	中ル		有効的*		·/貝v// y	L // (_0)	- /(CA)	ルリ・マチ		めのでない	
有 効:		内容と	なって	いるか	Ø	Α (	改善の	余地が	ない)	В	<b>枚善の余地が</b>	ぶある 🗌	(抜	本的な見直し	が必要)
性・効			は効率 できてい		Ø		効率的な	である 余地が	ない)	□В₫	<b>枚善の余地が</b>	ぶある 🗌		率的でない 本的な見直し	が必要)
率性	(指統		択の理	由 の推移に			者の用	具のニ	ーズは	高く、有効な	な事業であり	の、法制度で	での手続き	等であり効	率的運用と
評価				て記入)	なって	ている。									
_				当部長の	評価										
			成27年月 見直し	度における し(直近)		実施	平	成	年度			☑ 未実	施		
		見正	直しの内	內容											
			E度の取 7年度比			1 拡芽	t L	2 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£L _	5 その他	<u>h</u>
		上	記の内	容	障害	者自立	支援法	に基っ	がく、国原	車負担(補助	助) 金事業で	であるため継	続。		
現在	抱える	課題	部	果題	日常	生活用。	具の対	象品目	追加の	ニーズがお	5る。				
7	の対象	策	交	寸 策	近隣	市の状況	兄等確	認し検	討。						
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部:	長が考	える今後(	平成29年	度以降)の	取組方針	+	
		取組	方針			1 拡充	t <b>L</b>	2 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<b>€</b> 止 □	5 その作	<u>11.</u>
		選	択の理	!曲	障害	者自立	支援法	に基づ	がく、国际	車負担(補助	助) 金事業の	のため継続。			

担当部	部署名	福祉部 障	担当課長名 大賀 喬司					
(※) 第2期実施	証計画の事業名	成年後見	財務会計上の事業名		成年後見制度事業			
	実施計画の /事業番号	2033	7	財務会計上の短縮番号		2696		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実						
	項目	項目3在宅福祉サービ						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	判断能力が不充分な障がい者の人権を擁護する。
事業の対象 (誰を、何を)	後見人の必要な、4親等内に親族がいない障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	後見人の選任を申し立てるにあたり、市長が審判開始へ申立てを行うとともに、後見人選任に関する費用を負担する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 <b>☑</b> 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則

2 4	業費等									
	区 分	25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 <sup>3</sup> (決	丰度 算)	28 <sup>4</sup> (予		H27/H26
	事業費(千円)	308			596	649		996		108.9%
主な	成年後見制度利用扶助費		301		588		649		855	110.4%
内	通信運搬費		0		4		0		4	0.0%
訳	手数料		7		4		0		24	0.0%
	人 件 費 (人・千円)	0.05	390	0.05	390	0.10	760	0.19	836	200.0%
	正職員	0.05	390	0.05	390	0.10	760	0.09	666	200.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0	0.10	170	-
	支 出 合 計 A	698		986		1,409		1,832		142.9%
	国·府支出金		129		221	21 300		640		135.7%
財	地方債									-
, .	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		569		765		1,109		1,192	145.0%
	一般財源比率 C÷A		81.5%		77.6%		78.7%		65.1%	101.4%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容									

	ーシン		

3 /	ソレン	<u>/ーン</u>	ンク評	- 1四													
	現状の	のアウ	トソーシ	<i>、</i> ング		1 す	べて導	入済		□ 2	一部導	入済		<b>Ø</b> :	3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導力	の効果		コスト	削減		」サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>µ</u> (	)
		上	記の内	容													
今後			3の場合	ソーシング		可能			Ø	不可能							
				可能な業務													
		見	見込まれ	る効果		コスト	削減		] サー	ビス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
			上記	巴の内容													
	不可	能の対	場合:淨	択の理由	申立つ	(費用等	等の現4	会給付と	いう事業	の性格上.	市直営	で実施	値すべきであ	るため			
_							1 -> >63	EMITC	. , , , ,		114 (24)	C 2CM		W/C->	0		
4 凡	実施		<del>(灰</del> 疣、	有効性・ダ	<b>少学性</b>						25	年度	26 年度	27 4	年度	28 年度	目標値
	計画目標		区	分		内		容		単位	(実	(績)	(実績)	(実		(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果			申立て	件数		件		0	0	0	)	1	-
標			活動	☑ 成果			利用人	数		人	1	2	2	3	3	3	_
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状	況		A 順	調に推	移して	いる	В	順調に	推移し	ていない			C 判断で	きない
		選	択の理	!曲	制度	利用が	必要と	:なる障:	がい者だ	ぶ不定期に	こ現れる	らため。	0				
有効			こかってい	の有効な いるか	☑	А		]である )余地が	ない)	В	改善の	余地が	ぶある 🗌	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率 できてい		◪	Α		]である )余地が	ない)	□В	改善の	余地が	ぶる 🗌	С		りでない 的な見直した	心要)
効率性評	(指植		択の理 事業費	由	成年	後見制	度は阿	章がい者	か権利	擁護のた	め必要	かつす	有効である。				
価	つ	いても	言及し	て記入)													
_				当部長の 度における													
			見直し			実施		<b>平成</b>	年度				☑ 未実	施			
			直しの内														
			F度の取 7年度比			1 拡	充	<b>2</b> 2	現状維	持	3 新	小	□ 4 廃	£1F		5 その他	
		上	:記の内	容	障が	ハ者の	虐待队	ち止や成	<b>文</b> 年後見	制度の推	進等に	よる権	室利擁護の	充実。			
現在	抱える	課題	部	果 題	本制	度は権	利擁護	隻のため	必要不	可欠であ	るが、禾	川用が	始まると後	見人費	押が	亡くなるまで	で継続する
7	の対	策	文	<b>兼</b>	市民	後見等	制度の	り充実が	必要。								
				上記の記	評価を	:踏ま:	えて、	担当部	長が考	える今後	(平成	29年	度以降)の	取組	方針		
		取組	且方針			1 拡	充	<b>2</b> 2	現状維	持	3 絲	小	□ 4 廃	趾		5 その他	
		選	択の理	!由	障が	ハ者の	虐待队	ち止や成	定年後見	制度の推	進等に	よる権	権利擁護の	充実。			

担当	部署名	福祉部 障	担当課長名	<b>課長名</b> 大賀 喬司				
(※) 第2期実施	重計画の事業名	障害者地域	財務会計上の事業名		障害者地域相談事業			
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2033	8	財務会計上の短縮番号		2685		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実						
	項目	項目3在宅福祉サービ	ごスの充実					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	精神障がい者の自立した日常生活及び社会生活を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	精神障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	社会福祉法人てしま福祉会精神障害者地域生活支援センター「咲笑」の専門職員が、週3日障がい福祉課の窓口で相談支援を実施する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 <b>☑</b> 国·府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第77条、池田市地域生活支援事業実施規則

4 7	業費等									
	区 分	25 年度 (決算)		26 <sup>左</sup> (決			27 年度 (決算)		年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)	1,097			1,060		1,064		1,110	
主な	精神保健福祉相談委託料		1,097		1,060		1,064		1,110	100.4%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.05	390	0.05	390	0.0	304	0.04	296	80.0%
	正職員	0.05	390	0.05	390	0.0	304	0.04	296	80.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	1,487		1,450		1,368		1,406		94.3%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		1,487		1,450		1,368		1,406	94.3%
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実施済(平成		年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容									

	ーシン		

<u> </u>	クロン・	ノノク 計弾	1									
	現状のア	ウトソーシン	グ	Ø	1 すべて	導入済	□ 2 -	部導入済		□ 3 未	導入	
13	ては2の場	合:導入の	効果		コスト削減	t <b>∅</b> サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>µ</u> (	)
	-	上記の内容		社会社	冨祉法人で	しま福祉会(精神障	害者地域活	動支援センタ	ター「咲笑」)	に委託。		
今後		:3の場合:	ーシング		可能		不可能					
	可能の場	合:導入可能	とな業務									
		見込まれる	効果		コスト削減	は □ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>łı</u> (	)
		上記の	内容									
	不可能の	)場合:選択	の理由									
4 月	【果の達用	<b>龙状況、有</b>	効性・タ	办率性	評価							
	実施計画	区	分		内	容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
+12	目標	活動 🔽	成果		利用	実人数	人	420	305	352	500	(H30)
指標			〕成果									
値		活動 □	成果									
1		活動 🗆	成果									
		活動 🗆	成果									
	成果の	達成状況		Ø	A 順調に	推移している	□в∭	頁調に推移し	ていない		C 判断で	きない
	道	選択の理由	ı	窓口	において精	青神保健福祉士に	よる専門的	な対応が行	fなわれサー	-ビス向上に	こつながった	-0
有効		成のための? となってい?		Ø		的である 鼻の余地がない)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・		業は効率的 値できている		Ø		図的である 鼻の余地がない)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価	(指標値·	選択の理由 や事業費の も言及して		障が	い福祉課窓	)増加に伴い相談 8日に配置するこ。 布できている。						
		後及び担当		評価								
平成事	23年度~	平成27年度に の 見 直 し(i	こおける 直近)		実施	平成 年度			☑ 未実	施		
	見	直しの内容	ř									
		年度の取組 27年度比)	l		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他	
	-	上記の内容		急増	する精神障	節がい者に対応で	きる窓口で	の相談支援	体制が必要	要であり継続	£_0	
現在	抱える課是	課	題	精神	障がい者の	)急増への対応。						
そ	の対策	対	策	窓口	での相談す	で援体制の充実。						
		_	上記の記	平価を	と踏まえて	、担当部長が考	える今後(	平成29年	度以降)の	取組方針		
	取	組方針			1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他	
	道	選択の理由	ı	急増	する精神障	<b>診がい者に対応で</b>	きる窓口で	の相談支援	体制の充実	<b>実が必要。</b>		

担当部署名		福祉部 障	担当課長名	大賀 喬司				
(※)第2期実施計画の事業名		障害支援区分	財務会計上の事業名		障害支援区分認定事務事業			
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2033	9	財務会計上の短縮番号		2687		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実						
	項目	項目3在宅福祉サービ	ごスの充実					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	自立支援給付に係る障害程度区分の認定を受け、障害福祉サービス利用する。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者・知的障がい者・精神障がい者等
事業の手段・方法 (どのように)	介護給付の必要度を表す6段階の区分を決定するため、80項目の調査を行い、審査会での総合的な判断を踏まえ障害支援区分を決定する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 <b>☑</b> 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第21条

2 項	<b>F業費等</b>									
	区 分	25 <sup>左</sup> (決		26 年 (決算		27 <sup>4</sup> (決	年度 算)	28 <sup>4</sup> (予		H27/H26
	事業費(千円)		2,137		1,021	1,697		1,419		166.2%
主な	通信運搬費		21		22		92		31	418.2%
内	手数料		781		821		1,378		1,161	167.8%
訳	章害支援区分訪問調査委託料		291		178		227		227	127.5%
	人 件 費 (人・千円)	0.95	2,870	0.95	2,960	0.62	1,912	0.70	2,940	65.3%
	正職員	0.05	390	0.05	390	0.02	152	0.20	1,480	40.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.80	2,240	0.80	2,320	0.40	1,200	0.30	900	50.0%
	非常勤職員	0.10	240	0.10	250	0.20	560	0.20	560	200.0%
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	5,007		3,981		3,609		4,359		90.7%
	国·府支出金		1,336	2,895		3,460		1,234		119.5%
財	地方債									-
/	その他( )									-
源	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		3,671		1,086		149		3,125	13.7%
	一般財源比率 C÷A		73.3%		27.3%		4.1%		71.7%	15.1%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 /	ソトン	<u> </u>	<u>′ンク評</u>	1四													
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 す	べて導力	人済	V	2	一部準	拿入済		□ 3 =	未導入		
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト	削減	□ サ <sup>,</sup>	ービス	向上	$\square$	事務	簡略化	□ その	他	(	)
		上	記の内容	容	認定詞	調査を村	目談支援	事業所に件	数の一	部を単	.価契約	かにより	委託				
今後			3の場合	: ソーシング		可能		V	1 不	可能							
	可能	の場合	合:導入電	可能な業務													
		見	見込まれ	る効果		コスト	削減		ービス	向上		事務	簡略化	□ その	)他	(	)
			上記	の内容													
	不可	能の場	場合:選	択の理由	障害	支援区分	分認定審	査会事務を	豊能町	、能勢	町との	協定に	より実施して	いるため。			
4 月	は果の	達成	状況、	有効性・3	<b></b> 功率性	評価											
	実施計画		区	分		内		容	È	単 位	25	年度	26 年度	27 年度	28 年	度	目標値
	目標										()	実績)	(実績)	(実績)	(予定	_	(H30)
指			活動	☑ 成果			審査件数	<b>数</b>		件		180	170	289	260	)	
標			活動	□ 成果													
値			活動	□ 成果													
				□ 成果													
				□ 成果					1								
	成		達成状					多している		] B	順調に	_推移し	ていない		C判	折で:	きない
	/		択の理		ほぼ	予定件		査できた。						-/	111 - 1 :		
有効		内容と	なってい		☑	А		余地がない)		] B	改善の	余地が	ぶある 🗌	(抜	め的でない 本的な見記	重しか	ぶ必要)
性・効			は効率I できてV		Ø	Α	効率的で (改善の会	である 余地がない)		] B	改善の	余地が	ある 🗌		¤的でな≀ 本的な見ⅰ		ぶ必要)
%率性評価		票値や	択の理( 事業費 言及し	の推移に	障害	支援区	分認定	審査会事務	を豊富	<b>能町、</b> i	能勢町	丁との協	見定により実	施、件数均	増の見込	み。	
_				当部長の	評価												
			成27年B 見直し	度における (直近)		実施	平	成年	度				☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容													
			E度の取 7年度比			1 拡	充 🔽	2 現状	維持		3 🕯	縮小	□ 4 房	<b>を止</b>	5 その	)他	
		上	記の内容	容	障害	福祉サ	ービスの	の支給申請し	に伴う	障害程	建区	分の認	定が必要で	であり継続	0		
現在	抱える	課題	誹	<b>見</b>	障害	福祉サ	ービスの	の支給申請が	が増加	傾向。							
7	の対	策	対	<b>第</b>	相談	支援事	業所の	新規誘致に	よる、	委託に	こよる話	忍定調	査件数の増	を図る。			
				上記の記	評価を	と踏まれ	えて、担	当部長が	考える	今後	(平成	29年	度以降)の	取組方針	+		
		取組	1方針			1 拡	充 🔽	2 現状	維持		3 á	縮小	□ 4 房	£IF 🗌	5 その	)他	
		選	択の理	曲	障害	福祉サ	ービスの	の支給申請し	に伴う	障害和	是度区	分の認	定が必要で	であり継続			
																_	

担当	<b>邹署</b> 名	福祉部 障	がい福祉課	担当課長名	大賀 喬司			
(※) 第2期実施	証計画の事業名	障がい者相談	財務会計上の事業名		障がい者相談員設置事業			
	実施計画の /事業番号	2033	10	財務会計上の短縮番号		2642		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実						
	項目	項目3在宅福祉サービスの充実						

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	相談支援の充実を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	身体障がい者、知的障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	身体障がい者相談員、知的障がい者相談員を設置する。
実施期間	☑ 継続(平成 24 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市障害者相談員設置要綱

### 2 車業費等

2 事	<b>「業費等</b>									
	区 分	25 <sup>全</sup> (決		26 <sup>左</sup> (決			7 年度 決算)	28 年	年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)		84	84		84		84		100.0%
主な	報償費		84		84		84		84	100.0%
内										-
訳										_
,	人 件 費 (人・千円)	0.05	390	0.05	390	0.1	11 836	0.12	888	220.0%
	正職員	0.05	390	0.05	390	0.1	11 836	0.12	888	220.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	474		474		920			972	194.1%
	国·府支出金									-
財	地方債									-
源	その他( )									_
你	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		474	474			920		972	
	一般財源比率 C÷A		100.0%		100.0%		100.0%		100.0%	100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2	実施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 /	ソロン	<u>/ーン</u>	ンク評	·加											
	現状の	のアウ	トソーシ	ハング		1 す	べて導力	入済		□ 2 -	一部導入澹	f	☑ 3 🥫	未導入	
13	スは20	の場合	合:導力	人の効果		コスト	削減		サー	ビス向上	□ 事剂	<b>务簡略化</b>	□ その	)他 (	)
		上	記の内	容											
今後			の場合のアウト	`: ソーシング		可能			Ø	不可能					
, ,				可能な業務											
		見	込まれ	る効果		コスト	削減		サー	ビス向上	□ 事利	<b>务簡略化</b>	□ その	)他 (	)
			上記	この内容											
	<b>X</b> =1	reson	但人或	銀択の理由	原本 ふご	·本田 /-	<b>た</b> みさの	佐藤リテト	- い 4日 3火	目なが超す	マ事类の歴	格上、アウトソ	ニミハノガロ	日本われい	たみ
							#//*b///	が	り作談	貝を依頼り	の争来の性	伶上、ナワトノ		- 兄百42/よい	(20)
4 页			状況、	有効性・	<b>办率性</b>	評価					o m. Amende	l oo terte	on to the	oo terete	
	実施計画		区	分		内		容		単 位	25 年度		27 年度		' ' ' '
II a	目標		活動	□成果			相談員	¥tr		人	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30) 7
指			活動	□ 成果			相談件			件	270	138	128	300	300
標			活動	□成果			THINCIT	944		"	210	150	120	300	300
値			活動	□成果											
			活動	□成果											
	成		達成状		П	A 順	調に推	移してい	いろ	L R I	     直調に推移	していない		 ] C 判断で	 *きない
			択の理					目談実績			×10-31 - 31m (>			13001	
有		内達成	のため	の有効な	<b>⊿</b>	Δ.	有効的	である			改善の余地	がある □		め的でない	
効性			なっては効率				(改善の 効率的 <sup>・</sup>	余地がな である	ζ( / )				(1/X-	本的な見直し 率的でない	が必要)
効			できてい			А		余地がな	たい)	В	改善の余地	がある 🗌		本的な見直し	が必要)
率性評		票値や		の推移に	身近	な相談	として有	す効であ	るが、	相談件数の	つ減少から	改善の余地な	がある。		
価	2	いても	言及し	て記入)											
_				<b>当部長の</b> 度における											
			見直し			実施	平	成	年度			☑ 未実	施		
		見ī	直しの内	內容											
			E度の取 7年度比			1 拡	充 🕻	2 2 ₹	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	EIL [	5 その他	1
		上	記の内	容	障が	い者団	体から	推薦され	た相談	炎員が身近	なところで	有効的に相	談支援を	実施している	ため継続。
現在	抱える	)課題	誹	果題	身近	な相談	員の周	知が不	十分で	ある					
そ	と の対	策	対	寸 策	広報	誌等に	よる相詰	談員の周	見知の行	散底					
				上記の記	評価を	踏まれ	えて、担	1当部長	長が考	える今後	(平成29年	F度以降)の	取組方針	<b>†</b>	
		取組	1方針			1 拡	充 【	<b>2</b> 2 §	見状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL [	5 その他	1
		選	択の理	!由	障が	い者団	体から打	推薦され	た相認	炎員として	有効。				

担当	部署名	福祉部 障	がい福祉課	担当課長名	大賀 喬司				
(※) 第2期実施	証計画の事業名	障害者支援施設	设運営補助事業	財務会計上の事業名		障害者支援施設運営補助事業			
	実施計画の /事業番号	2034	1	財務会計上	の短縮番号	2635			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目4施設・居住系福				Ŀ m +-⁄~;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;;			

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	事業所の運営の安定化を図る
事業の対象 (誰を、何を)	一般企業等への就労が困難な在宅の知的障がい者・精神障がい者を受け入れることにより福祉的 就労の場を提供し、自立のため生活訓練等を行なう事業所
事業の手段・方法 (どのように)	施設整備、重度加算、家賃、定員確保補助金を交付する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 19 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市障害者支援施設運営事業補助金交付要綱

4 7	業費等										
	区 分	25 年度 (決算)		26 年度 (決算)			27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
	事業費(千円)		15,951	12,972			13,162		12,372		101.5%
主	補助金		13,704		10,724			10,994		10,204	102.5%
主な内	土地借上料		2,247		2,248			2,168		2,168	96.4%
訳											-
	人 件 費 (人・千円)	0.10	780	0.10	780		0.22	872	0.12	508	220.0%
	正職員	0.10	780	0.10	780		0.02	152	0.02	148	20.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0.20	720	0.10	360	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0			0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0			0		0	-
	非常勤職員		0		0			0		0	-
	臨時的任用職員		0		0			0		0	-
	支 出 合 計 A	16,731		13,752			14,034		12,880		102.1%
	国·府支出金									-	
財	地方債									-	
,	その他( )		240		240	5,147		5,147		1,240	2144.6%
源	うち受益者負担 B										-
	一般財源 <b>C</b>		16,491		13,512			8,887		11,640	65.8%
	一般財源比率 C÷A		98.6%		98.3%			63.3%		90.4%	64.4%
	受益者負担率 B÷A										-
	受益者負担の見直し	☑ 1 実	施済(平成	27 年度)			2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容	東山作業所	斤(駐車場)	土地使用料	を平成27年	F度よ	り徴収				

•		1 . ,	-3/2	. 24	174-9	2
-31	,,,	トソ	—·/.	///	34.	

<u> </u>	717	/ / / 計1									
	現状のア	ウトソーシング		1 すべて	<b>尊入済</b>	□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入	
1又	1又は2の場合:導入の効果			コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
	-	上記の内容									
今後	2又は	3の場合: うのアウトソーシング		可能	Ø	不可能					
	可能の場	合:導入可能な業務									
		見込まれる効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>p</u> (	)
		上記の内容									
	不可能の	場合:選択の理由	補助金	全交付という	事業の性格上市直	営で実施す	-べきである <u>た</u>	<u>-</u> め。			
4 月	【果の達用	战状况、有効性・3	<b>効率性</b>	評価							
	実施 計画	区 分		内	容	単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標			Lbnt Lt	/v. LLuan.		(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		活動 □ 成果		補助対		箇所	6	6	6	5	_
標		活動 🗸 成果		実利用	14 数	人	63	57	63	43	
値		活動 □ 成果 活動 □ 成果									
		活動 □ 成果									
		達成状況	121	Δ 加重調にす	 隹移している		 頁調に推移し	ていない		C 判断で	きたしい
		選択の理由			甫助等で運営の					- 14141 C	
有	目的達用	成のための有効な	₩.	<sub>Λ</sub> 有効i	的である		火善の余地が 大善の余地が	ぶあろ □		りでない	
効性	事	となっているか 美は効率的に		□ (収音の示心がない) □ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・							
· 効率性評	i	できているか 選択の理由 や事業費の推移に	障害者	□ A (改善の余地がない) ☑ B 以書の示地がある □ ○ (抜本的な見直しが必要) 障害者支援施設のうち運営安定を図るため補助を行なっているが、安定が図られている施設より家 賃補助の廃止や市有地に関しては一部家賃の徴収を行なう。							
価		も言及して記入)	資補助	切の廃止や	市有地に関して	は一部家賃	質の 徴収を作	丁なつ。			
_		<b>及び担当部長の</b>	評価								
平成 事	23年度~    業 内 容 (	平成27年度における り 見 直 し(直近)		実施	平成 年度			☑ 未実	施		
	見	直しの内容									
平成28年度の取組 (平成27年度比)				1 拡充	✓ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL 🗌	5 その他	
上記の内容			障がい	者の日中	活動の場を確保	するため、	重度加算、	家賃補助を	継続。		
現在	抱える課是	課題	なし								
そ	の対策	対 策	なし								
		上記の	評価を	·踏まえて、	担当部長が考	える今後(	平成29年	度以降)の	取組方針		
	取	組方針		1 拡充	☑ 2 現状維	持 📗	3 縮小	□ 4 廃	<b>計</b> □	5 その他	
	道 道	選択の理由	障がい	障がい者の日中活動の場を確保するため、重度加算、家賃補助を継続。							

担当	部署名	福祉部 障がい福祉課		担当課長名	大賀 喬司			
(※) 第2期実施	重計画の事業名	施設介護支援給付事業		財務会計上の事業名		施設介護支援給付事業		
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号		2034	2	財務会計上の短縮番号		2622		
	章	第2章みんなが健康で	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実						
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事 業 の 目 的 (どのような結果を得るか)	自立と社会活動への参加の促進するとともに、介護者の介護負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	介護が必要な障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	日中活動の場として施設での介護サービスを提供する。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国・府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第6条

4 7	業費等									
	区 分	25 <sup>左</sup> (決		26 年度 (決算)			27 年度 (決算)		28 年度 (予算)	
	事業費(千円)		573,344 581,675		581,675		594,774		650,739	
主	短期入所給付費		20,011		20,232		23,217		21,885	114.8%
主な内	生活介護給付費		509,630		515,401		524,804		580,000	101.8%
訳	療養介護給付費		35,239		37,133		37,269		39,053	100.4%
	人 件 費 (人・千円)	0.16	936	0.16	942	5.18	18,992	0.18	858	3237.5%
	正職員	0.10	780	0.10	780	0.10	760	0.08	592	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	5.00	18,000		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.03	84	0.03	87	0.04	120	0.04	120	133.3%
	非常勤職員	0.03	72	0.03	75	0.04	112	0.04	112	133.3%
	臨時的任用職員		0		0		0	0.02	34	-
	支 出 合 計 A	574,280		582,617		613,766		651,597		105.3%
	国·府支出金		429,361		412,852	429,923		480,703		104.1%
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		144,919		169,765		183,843		170,894	108.3%
	一般財源比率 C÷A		25.2%		29.1%		30.0%		26.2%	102.8%
	受益者負担率 B÷A									_
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 3	□ 2 実施予定		☑ 3 予定無し	
	上記の内容	障害者総合	う支援法に	て規定						

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

<u> </u>	ソトン・マ	/ / / 計1									
	現状のアワ	ウトソーシング		すべて導	入済	□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入	
1又	くは2の場	合:導入の効果	□ =	スト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
	L	:記の内容									
今後		3の場合: うのアウトソーシング		<b>T能</b>	$\square$	不可能					
		合:導入可能な業務									
		見込まれる効果	_ =	スト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その他	<u>h</u> (	)
		上記の内容									
	不可能の	場合:選択の理由	給付費の	の給付という	事業の性格上、	市直営での	実施すべきて	: :あるため。			
<b>/</b>	建の海に		外家性的	E ÁTT							
- N	実施計画		<u>ж-ш</u>	内	容	)\\\ \  \  \  \  \  \  \  \  \  \  \  \	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標	区 分		P3	谷	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指		活動 🗸 成果		利用者集	美人数	人	261	303	274	318	-
標		活動 □ 成果									
値		活動 □ 成果									
		活動 □ 成果									
		活動 □ 成果									
		達成状況	<b>∠</b> A	、順調に推	移している	□ B //(	頁調に推移し	ていない		C 判断で	きない
		択の理由	支援学		り日中活動の場	易の提供がで	できており、「	障害福祉計			る。
有効	内容	戈のための有効な となっているか	$\square$	A (改善0	Jである )余地がない)	□ B ₫	女善の余地が	ぶある 🗌	(抜本	的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・効		きは効率的に 「できているか	$\square$		Jである O余地がない)	□В₫	女善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
※ 性評		選択の理由 や事業費の推移に	障害者の日中活動の場として有効であり、利用者増が見込まれ中、障害福祉計画に基づく達成がされ、有効かつ効率的に実施された。								
価		も言及して記入)	れ、有名	切かくンタ列挙	的に実施され	75.					
_		で で 大び担当部長の	評価								
事	業内容の	Z成27年度における つ 見 直 し(直近)	口身	≥施 ∑	平成 年度	ŧ		☑ 未実	施		
	見	直しの内容									
		年度の取組 27年度比)		拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
	١	二記の内容	障害者	総合支援法	去に基づく、国	庫負担金事	業のため継	繞。			
現在	抱える課題	課題	利用者	の増加に作	<b>半う事業所の確</b>	保。					
そ	の対策	対 策	自立支	援協議会で	での検討等での	の作業所の気	<b>と員増を検</b> 認	肘			
		上記の	評価を関	沓まえて、	担当部長が考	える今後(	平成29年	度以降)の	取組方針		
	取約	祖方針		拡充	✓ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
	選	銀択の理由	障害者	総合支援活	去に基づく、国	庫負担金事	業のため継	続。			

担当	部署名	福祉部 障	がい福祉課	担当課長名 大賀 喬司				
(※)第2期実施	配計画の事業名	施設入所支援給付事業		財務会計上の事業名	施設入所支援給付事業			
	実施計画の /事業番号	2034	3	財務会計上の短縮番号	2623			
	章	第2章みんなが健康で	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実						
	項目	項目4施設・居住系福祉サービスの充実						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	介護者の介護負担を軽減すると共に、経済的負担の軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	介護が必要な障がい者
事業の手段・方法 (どのように)	施設入所により、介護サービスを提供するとともに、入所に係る食費等の必要経費に対し補足給付を行う。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第6条

2 4	<b>F業費等</b>				_			_		
	区 分	25 <sup>全</sup> (決:		26 <sup>4</sup> (決		27 <sup>4</sup> (決		28 年(予治		H27/H26
	事業費(千円)		131,919		128,178		129,043		139,777	100.7%
主	施設入所支援給付費		109,273		106,919		110,356		115,748	103.2%
な内	特定障害者特別給付費		22,646		21,259		188,687		24,029	887.6%
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.16	936	0.16	942	0.13	612	0.18	858	81.3%
	正職員	0.10	780	0.10	780	0.05	380	0.08	592	50.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	_
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.03	84	0.03	87	0.04	120	0.04	120	133.3%
	非常勤職員	0.03	72	0.03	75	0.04	112	0.04	112	133.3%
	臨時的任用職員		0		0		0	0.02	34	-
	支 出 合 計 A		132,855		129,120		129,655		140,635	100.4%
	国·府支出金		100,320	92,391		94,788			104,833	102.6%
財	地方債									-
源	その他( )									-
你	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		32,535		36,729		34,867		35,802	94.9%
	一般財源比率 C÷A		24.5%		28.4%		26.9%		25.5%	94.5%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定		3 予定無	L
	上記の内容	障害者総合	う支援法に	て規定						

アウ			

3 /	(7)	<u>/ーン</u>	ンク評	Щ													
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 す~	べて導ん	入済		□ 2 -	部導入	斉		<b>2</b> 3	未	尊入	
13	スは20	の場合	合:導入	の効果		コスト肖	削減		」サー	ビス向上	□ 事	務簡略	化	口そ	の他	. (	)
		上	記の内容	¥													
今後			の場合:	ニシング		可能			Ø	不可能							
				能な業務													
		見	込まれる	る効果		コスト肖	削減		」サー	ビス向上	□ 事	務簡略	化	□ そ	の他	<u> </u>	)
			上記	の内容													
	不可	r 能のt	△.强:	地の理由	給付額	豊の給付	トレレハネエ	玄娄の	性  枚	市直営で実	施士ベキュ	であるた	ж ж				
							ICV - )=	戸未り	IITHT.	中国古く大	ルタ・、G	(0)010	v) <sub>0</sub>				
<b>4</b> 万	1		状况、7	有効性・3	<b>办率性</b>	評価					05 /55	tr: Loo	Arr of c	07.75	rde:	oo te de	
	実施計画		区	分		内		容		単 位	25 年月 (実績		年度 実績)	27 年		28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	11 1/4		活動	✓ 成果		利	用者実	人数		人	221	_	212	220		224	
標			活動	□ 成果													
値			活動	□ 成果													
-			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
	成	果の	達成状泡	兄	Ø	A 順調	間に推	移して	いる	□в∭	頁調に推利	多してい	ない			C 判断で	きない
		選	択の理問	由	利用 た。	者のニー	ーズに	応えて	つ、障害	丰福祉計画	に基づき	、入所	施設か	ら地域生	生活·	への移行か	3進められ
有効			のための なってV		Ø		有効的 改善の		ない)	□В₫	女善の余均	也がある				うでない りな見直しか	ぶ必要)
(性・効			は効率的 できてい		Ø		効率的 改善の		ない)	□В₫	女善の余均	也がある				うでない りな見直しか	ぶ必要)
勿率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に						から地域生 に推移して		多行が崩	直設には	おいて進	めら	れ、入所旅	直設のニー
5 #	里暦と	分件	及水料	当部長の	越価												
平成	23年月	度~平		における	П П	実施	平	成	年度	:		V	未実	施			
7	75.13		直しの内														
			E度の取得 ででである。 でである。 である。 である。 である。 である。 である。 で			1 拡邦	÷ [	<b>7</b> 2	現状維	持 📗	3 縮小		4 廃	止 [		5 その他	
		上	記の内容	\$	障害	者総合	支援法	に基~	づく、国质	車負担金事	業のため	継続。					
現在	抱える	)課題	課	題	施設	入所かり	b地域	生活^	の移行	の促進が必	必要。						
7	と の対:	策	対	策	自立	支援協	議会等	での村	食討によ	る移行事業	への展開	を図る					
				上記の記	評価を	と踏まえ	て、担	当部	長が考	える今後(	平成29	年度以	(降)の	取組方	針		
		取組	1方針			1 拡邦	₹ [	<b>2</b> 2	現状維	持	3 縮小		4 廃	止 [		5 その他	
		選	択の理に	ф	障害	者総合	支援法	に基~	づく、国原	車負担金事	業のため	継続。					
									_								

担当部署名 		1	福祉部 障	がい福祉課		担当課長名 大賀 喬司									
()		重計画の事業名	ŧ	共同生活支	援給付事業		財務会計」	上の事業名	共同生	活支援給付	付事業				
		実施計画の /事業番号	20	34	4	ļ.	財務会計上	の短縮番号		2626					
		章	第2章みん	なが健康で	いきいきと暮	事らせるまた	5								
総合	計画の体系	節	第3節障が	い者福祉等	学の充実										
		項目	項目4施設	・居住系福	祉サービスの	の充実									
						※総合	計画第6章に	系る事業は「治	也田市行財政は	<b>炎革推進プラ</b>	ンⅡ」による。				
4	会計区分(会	会計名を記入)	☑ 一般:	会計	□ 特別:	会計 (	)		企業会計	(	)				
		の 目 的 店果を得るか)	障がい者の自立した生活を支援する。												
	事業の	の対象 、何を)	共同生活を	共同生活をする障がい者											
	事業の引	、円で/ F段・方法 ように)	障がい者が	障がい者が共同生活する住居において、相談等援助や食事や排泄等の介護サービスを提供する。											
		前間	☑ 継続	(平成 18	年度~)		□ 時限	(平成	年度 ~	平成	年度)				
	実施	. 根拠	□ 国·府	野の制度	<b>Z</b>	国・府の制	度+市独自	の制度	□ 市独自	自の制度					
	※根拠法と	その条項	障害者総合	う支援法第	6条										
2 4	「業費等								_						
区 分			25 <sup>全</sup> (決:		26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年	H27/H26					
事業費(千円)				109,736		122,486		150,887		147,057	123.2%				
主	主 共同生活援助給付費			109,736		122,486		150,887		147,057	123.2%				
な内訳											-				
.,,											-				
	1	(人・千円)	0.11	546	0.11	552	0.13	612	0.17	784	118.2%				
		正職員	0.05	390	0.05	390	0.05	380	0.07	518	100.0%				
内		豆時間勤務職員 供員(フルタイム)		0		0		0		0					
		員(短時間勤務)	0.03	84	0.03	87	0.04	120	0.04	120	133.3%				
訳		常勤職員	0.03	72	0.03	75	0.04	112	0.04	112	133.3%				
		的任用職員	0.00	0	0.00	0	0.01	0	0.02	34	-				
	支 出	合計A		110,282	!	123,038		151,499		147,841	123.1%				
	国•	·府支出金		83,450		88,288		110,833		110,293	125.5%				
財		地方債									-				
	その他(	)									-				
源	うち	受益者負担 B									_				
		般財源 C		26,832		34,750	40,666			37,548	117.0%				
	一般財源比	比率 C÷A		24.3%		28.2%		26.8%		25.4%	95.0%				
		旦率 B÷A									-				
	受益者負	担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定	Ø	3 予定無	L				
	上	記の内容	障害者総合	う支援法に	て規定										

3	アウ	<b>ኑ</b> 少	ーシン	ノブ	"群	価

<u> </u>	ソロン	<u> </u>	<u> イク 計</u>	1Щ										
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	で導入済		□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導入	の効果		コスト削液	或 [	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>tt</u> (	)
		上	記の内	容										
今後			の場合のアウト	: リーシング		可能		Ø	不可能					
, ,				可能な業務										
		見	し込まれ	る効果		コスト削液		□ サー	ビス向上	事務	簡略化	□ その値	<u>tt</u> (	)
			上記	の内容										
	<b>ऋ</b> न	r 能のt	也公,强	択の理由	\$\delta \chi + 3	典の公付し	いる主業の	がなり	お声学での	実施すべき	でなるため			
							いり手来り	川主俗工、	11世呂での	天旭 リハさ	(W) (1 C W) (			
4 反			状況、	有効性・ダ	<b>办率性</b>	評価					T			- 175 /- 1-
	実施計画		区	分		内	容	E	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指			活動	☑ 成果		利用	者実人数		人	66	66	75	77	_
標			活動	□ 成果										
値			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
			活動	□ 成果										
	成	果の	達成状	況	Ø	A 順調	こ推移して	ている	□в∭	頁調に推移	していない		C 判断で	きない
		選	択の理	由	利用	者のニー	ズに応じ、	また、障	害福祉計画	画の基づい	た推移を達用	龙した。		
有効			のため	の有効な いるか	Ø		効的である 善の余地		□В	改善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	心要)
性・			は効率 できてい		Ø		率的である 善の余地2		□В₫	改善の余地だ	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価		票値や	択の理 事業費 言及し	の推移に						ニーズの増 できている。	加が見込ま	れる中、障領	害福祉計画	に基づく
				当部長の	評価									
平成 事	23年月	要~平	成27年度見直し	度における (直近)		実施	平成	年度			☑ 未実	施		
		見ī	直しの内	]容										
			E度の取7年度比		☑	1 拡充	<u> </u>	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他	
		上	記の内	容	障が	い者の親	亡き後の生	生活基盤	として必要。	0				
現在	抱える	課題	調	見題	障害	者総合支	援法に基	づく、国庫	車負担金事	業のため維	継続、拡充が	必要。		
そ	c の対:	策	交	<b>第</b>	事業	所数の拡	充のため	自立支援	協議会等	での検討。				
			1	上記の記	評価を	と踏まえて	、 担当部	『長が考	える今後(	平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針		Ø	1 拡充	<u> </u>	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	£IL 🗌	5 その他	
		選	択の理	由	障が	い者の親	亡き後の生	生活基盤	として必要。	0				

担当	部署名	福祉部 障	福祉部 障がい福祉課			大賀 喬司			
(※) 第2期実施					施設訓練給付事業				
(※) 第2期実施計画の 分類番号/事業番号     2035					財務会計上の短縮番号 2624				
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系 節 第3節障がい者福祉等の充実									
項目 項目5雇用・就労の促進									

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概要

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )							
事業の目的 (どのような結果を得るか)	経済的自立を支援し、また、身体機能や生活能力の向上を支援し、自立した地域生活をめざす。							
事業の対象 (誰を、何を)	就労訓練や生活訓練を必要とする障がい者							
事業の手段・方法 (どのように)	面設において福祉就労や一般就労に向けた訓練及び日常生活訓練を実施する							
実 施 期 間	☑ 継続(平成 18 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)							
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 <b>☑</b> 国·府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度							
※根拠法とその条項	障害者総合支援法第6条							

### 2 事業費等

	区 分	25 年 (決:		26 <sup>全</sup> (決		27 <sup>4</sup> (決		28年		H27/H26
	事業費(千円)	(DC)	171,873	(DC	176,802		213,715		195,544	120.9%
主	就労継続支援給付費		121,532		134,373		157,237		146,124	117.0%
な内	就労移行支援給付費		37,609		31,744	49,1			37,870	154.7%
訳	自立訓練給付費		12,732		10,685		7,357		68.9%	
	人 件 費 (人·千円)	0.11	546	0.11	552	5.08	18,232	0.18	858	4618.2%
	正職員	0.05	390	0.05	390		0	0.08	592	0.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0	5.00	18,000		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)	0.03	84	0.03	87	0.04	120	0.04	120	133.3%
	非常勤職員	0.03	72	0.03	75	0.04	112	0.04	112	133.3%
	臨時的任用職員		0		0		0	0.02	34	-
	支 出 合 計 A	172,419			177,354		231,947		196,402	130.8%
	国·府支出金		130,704		127,439		156,984		146,658	123.2%
財	地方債									-
源	その他( )									-
仍乐	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		41,715		49,915		74,963		49,744	150.2%
	一般財源比率 C÷A		24.2%		28.1%		32.3%		25.3%	114.8%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)	年度) [		□ 2 実施予定		3 予定無	L
	上記の内容	障害者総合	う支援法に	て規定						

#### 3 アウトソーシング評価

3 /	<u>'ソトン</u>	<u>/ーン</u>	ンク 評1	Щ										
	現状	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入	済	□ 2 -	部導入済		☑ 3 未	導入	
13	(は2	の場合	合:導入	の効果		コスト削	减	□ サー	-ビス向上	□ 事務	簡略化	□ そのf	也 (	)
		上	記の内容	\$										
今後			の場合:			可能		Z	不可能					
				能な業務										
		見	し込まれる	る効果		コスト削	减	□ サー	-ビス向上	□ 事務	簡略化	□ そのf	也 (	)
			上記	の内容										
	不可	能の	温合·濯:	おの理由	給付:	費の絵付り	いう事業	数の性格 ト	市直営での	主施すべきて	*あスため			
								K*/IIII I	(NEE CV)	~/iE / · · · · · ·	07012-76			
4 页			状况、	有効性・3	<b>列率性</b>	E評価				or tritte	00 /E IE	07 左曲	oo Aranta	口無法
	実施計画		区	分		内		容	単 位	25 年度 (実績)	26 年度 (実績)	27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
指	H W		活動	☑ 成果		利用	者実人	数	人	135	138	146	141	-
標			活動[	□ 成果										
値			活動[	□ 成果										
Щ			活動 [	□ 成果										
			活動[	□ 成果										
	成	果の	達成状況	兄	Ø	A 順調	に推移	している	□в⊯	間に推移し	していない		C 判断で	きない
		選	択の理	<b>±</b>	利用	者のニー	ズ増加	に応じ、ま	た、障害福祉	L計画に沿っ	って推移して	いる。		
有効			のための なってV		Ø		効的でる :善の余	ある 地がない)	□вф	女善の余地が	ある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
性・			は効率的できてい		Ø		率的では	ある 地がない)	□вф	女善の余地が	ふる 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評	(指		択の理は	自 の推移に					てニーズが	高く、障害福	晶祉計画に	基づく達成	をしており、	有効かつ
価			言及して		効率	的に実施	できて	いる。						
				当部長の	評価									
			成27年度 見直し			実施	平成	年 年	度		☑ 未実	施		
		見ī	直しの内	容										
			度の取得 7年度比)		Ø	1 拡充		2 現状約	<b>単持</b> □	3 縮小	□ 4 廃	止 🗆	5 その他	
		上	記の内容	ş	支援	学校卒業	生等の	進路先とし	てニーズが	高く増加する	る。			
現在	抱える	5課題	課	題	支援	学校卒業	生の日	中活動とし	ての利用事	業所数が不	「足している	0		
3	の対	策	対	策	自立	支援協議	会での	検討等で	の作業所の気	と 員増を検討	肘			
				上記の記	評価を	と踏まえて	て、担当	当部長がる	きえる今後(	平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針		Ø	1 拡充		2 現状約	推持 🗌	3 縮小	□ 4 廃	il 🗆	5 その他	
		選	択の理師	<b>±</b>	支援	学校卒業	生等の	進路先とし	、てニーズが	高く増加する	る。			

担当	部署名	福祉部 障	担当課長名 大賀 喬司						
(※) 第2期実施	重計画の事業名	障がい者雇用奨励事業		財務会計上の事業名		障がい者雇用促進事業			
	実施計画の /事業番号	2035	2	財務会計上	の短縮番号	2647			
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち							
総合計画の体系	計画の体系 節 第3節障がい者福祉等の充実								
項目 項目5雇用・就労の促進									

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	<b>リノかん</b> を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	積極的な障がい者の雇用の促進を図り、障がい者の雇用の場を確保することにより、その経済的自立を支援する。
事業の対象 (誰を、何を)	市内の障がい者を雇用した事業者
事業の手段・方法 (どのように)	補助金を交付する。
実 施 期 間	□ 継続(平成 年度~) □ 時限(平成 27 年度 ~ 平成 27 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市障がい者雇用促進事業補助金交付要綱

#### 2 事業費等

2 事	<b>F業費等</b>									
	区 分	25 <sup>4</sup> (決		26 <sup>4</sup> (決		27 <sup>2</sup> (決		28 <sup>4</sup> (予		H27/H26
	事業費(千円)		530		350		300		0	85.7%
主な	補助金		530		350		300		0	85.7%
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.05	390	0.05	390	0.12	912	0.00	0	240.0%
	正職員	0.05	390	0.05	390	0.12	912		0	240.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0		0	-
	支 出 合 計 A	920		740		1,212		0		163.8%
	国•府支出金									-
財	地方債									-
, .	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 <b>C</b>		920		740		1,212		0	163.8%
	一般財源比率 C÷A		100.0%	100.0%			100.0%			100.0%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容									

#### 3 アウトソーシング評価

<u> </u>	717	シマク 計1Щ	_										
	現状のア	ウトソーシング		1 すべて	導入済		□ 2 -	一部導入済		Ø	3 未	尊入	
1又	は2の場	合:導入の効果		コスト削洞	t [	」サー	ビス向上	□ 事務	<b>肾</b> 簡略化		その他	1 (	)
		上記の内容											
今後	2又にの直営部	t3の場合: 分のアウトソーシング		可能		Ø	不可能						
	可能の場	号合:導入可能な業務											
		見込まれる効果		コスト削泥	t [	」サー	ビス向上	□ 事務	<b>  簡略化</b>		その他	1 (	)
		上記の内容											
	不可能の	 □場合:選択の理由	現金	給付という事	手業の性格	上、市直	営で実施す	べきであるた	<u>-</u> め。				
<b>/</b>	建の産	成状況、有効性・	外球化	上載年									
- W	実施		<del>20-7-1.</del>		the		# F	25 年度	26 年度	27	年度	28 年度	目標値
	計画目標	区 分		内	容		単位	(実績)	(実績)	(実	績)	(予定)	(H30)
指		] 活動 ☑ 成果		申評	青件数		件	3	2		1	1	-
標		〕活動 □ 成果											
値		〕活動 □ 成果											
		〕活動 □ 成果											
		〕活動 □ 成果											
	成果の	達成状況		A 順調に	上推移して	いる	☑ в №	頁調に推移	していない			C 判断で	きない
	i	選択の理由	障が	い者雇用な	が進まず、	申請件数	数の減						
有効		成のための有効な となっているか			め的である 蜂の余地か	ぶない)	□В₫	改善の余地が	がある 🔽	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・		業は効率的に 値できているか			室的である 等の余地が	ぶない)	□В₫	改善の余地が	がある 🔽	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評		選択の理由 や事業費の推移に	平成										
価	ついて	も言及して記入)	1 ///	T/K/20 十/文/地址									
		<b>後及び担当部長の</b>	評価										
事	業内容	平成27年度における の見直し(直近)		実施	平成	年度			☑ 未実	施			
	見	<b>直しの内容</b>											
		年度の取組 27年度比)		1 拡充	2	現状維	持	3 縮小	4	ЕЩ		5 その他	
		上記の内容	障が	い者雇用の	の促進につ	つながられ	ないため、月	廃止					
現在	抱える課題	課題											
そ	その対策 対策												
		上記の	評価	を踏まえて	、担当部	長が考	える今後(	平成29年	度以降)の	取組	方針		
	取組方針			1 拡充	2	現状維	持	3 縮小	☑ 4 房	ЕЩ		5 その他	
	選択の理由			実績が少なく、事業の有効性がないため平成28年度廃止									

担当音	部署名	福祉部 障	担当課長名 大賀 喬司					
(※) 第2期実施	計画の事業名	障がい者等指定	財務会計」	上の事業名	障がい者等指定ごみ袋宅配事 業			
	実施計画の /事業番号	2035	3	財務会計上の短縮番号		2715		
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま					
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実						
	項目	項目4施設・居住系福						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計 ( ) □ 企業会計 ( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内作業所へ宅配事業として委託、障がい者の工賃向上及びごみ袋引換えに係る負担軽減を図る。
事業の対象 (誰を、何を)	市内障がい者施設
事業の手段・方法 (どのように)	無料配布している福祉配布分の指定ごみ袋を市内作業所へ宅配事業として委託
実 施 期 間	☑ 継続(平成 27 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	池田市障がい者等指定ごみ袋宅配事業実施要綱

#### 0 市米弗体

2 4	<b>「業費等</b>				_					
	区 分	25 年度 (決算)		26 年度 (決算)		27 <sup>4</sup> (決		28 <sup>全</sup> (予:		H27/H26
	事業費(千円)						351		400	-
主な	配布委託料						351		400	-
内										-
訳										-
	人 件 費 (人·千円)	0.00	0	0.00	0	0.10	465	0.20	1,480	-
	正職員		0		0	0.05	380	0.20	1,480	-
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.05	85		0	-
	支 出 合 計 A	0		0		816		1,880		-
	国・府支出金									-
財	地方債									-
源	その他( )									-
<i>(</i> )尔	うち受益者負担 B									-
	一般財源 <b>C</b>		0		0		816		1,880	-
	一般財源比率 C÷A						100.0%		100.0%	-
	受益者負担率 B÷A		·							-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実	施予定	$\square$	3 予定無	l
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

<u>37</u>	<u> プトン</u>	<u>/ーシ</u>	ング評値	曲													
	現状	のアウ	トソーシ	ング	Ø	1 す	べて導力	入済		□ 2 -	一部導	入済			3 未	導入	
13	Zは2	の場合	合:導入	の効果		コスト	削減		サーロ	ごス向上		事務	簡略化	Ø	その他	<u>h</u> (	)
		上	記の内容	\$	障がい	ハ者のこ	工賃向上	と引換えば	こ係る	負担軽減							
今後			の場合:			可能				不可能							
				「能な業務													
		見	し込まれる	る効果		コスト	削減		サーロ	ごス向上		事務	簡略化		その他	<u>h</u> (	)
			上記	の内容													
	不可	能の切	場合:選	択の理由													
<b>4</b> F	<b>建</b> μσ	海中	- 144°	有効性・3	カ 水 松	:輕価											
- A	実施				99 <del>4-</del> 13			rto		) · 나	25 £	丰度	26 年度	27	年度	28 年度	目標値
	計画目標		区	分		内		容		単位	(実	績)	(実績)	(ま	[績]	(予定)	(H30)
指			活動	☑ 成果			委託件数	数		件				3	51	400	-
標			活動 [	□ 成果													
値			活動 [	□ 成果													
			活動 [	□ 成果													
			活動 [	□ 成果													
	成	果の	達成状況	兄	Ø	A 順	調に推	移している	5	□ B J	順調に打	推移し	ていない			C 判断で	きない
			択の理問		優先	調達、			寺の負	負担軽減が	図られ	た					
有効			のための なってV		Ø	Α	有効的* (改善の)	である 余地がない	1)	В	改善の糸	余地が	ある	С		りでない 的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率的できてい		Ø	А	効率的 (改善の	である 余地がない	1)	В	改善の急	余地が	ある	С		的でない 的な見直した	ぶ必要)
率性評価		票値や	択の理由 事業費の 言及して	の推移に	障が	い者の	)工賃向.	上、引換時	時の負	負担軽減力	ド図られ	い、宅間	配希望者の	増加	が見辺	<b>≥</b> まれる。	
				当部長の	評価												
			成27年度 見直し			実施	平	成	年度				☑ 未実	施			
		見正	直しの内	容													
			E度の取得 7年度比)			1 拡	充 🗸	2 現	状維:	持 📗	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		上	記の内容	字	障害	者優先	心調達推	進法の推	進、	障害者の	L賃向_	上に有	可効				
現在	抱える	課題	課	題	なし												
そ	その対策 対策				なし												
上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後						(平成2	29年	度以降)の	取組	方針							
	取組方針					1 拡	充	2 現	状維:	特 🗌	3 縮	小	□ 4 廃	止		5 その他	
		選	択の理師	由	障害者優先調達推進法の推進、障害者の工賃向上に有効												

担当	部署名	子ども・健康部	3 発達支援課	担当課長名 武田 克彦					
(※) 第2期実施	計画の事業名	発達支援シス	テム推進事業	財務会計上の事業	名 発達支援システム推進事業				
	実施計画の /事業番号	2036	1	財務会計上の短縮番	5号 3018				
	章	第2章みんなが健康で	いきいきと暮らせるま	5					
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目6発達障がい者(	項目6発達障がい者(児)等の支援						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業の概	Œ
1	宇宙 宇来ツ州	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	乳幼児期から成人期まで、切れ目のない一貫した支援を提供
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児者とその家族
事業の手段・方法 (どのように)	つながりシートIkeda_s(イケダス)の普及・活用による池田市発達支援システムの運用・推進を行うとともに、発達障がいの早期発見支援などを実施
実 施 期 間	☑ 継続(平成 24 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 □ 国·府の制度+市独自の制度 <b>☑</b> 市独自の制度
※根拠法とその条項	発達障害者支援法

	区分	25 年		26 年			年度	28 4		H27/H26
	事業費(千円)	(決:		(決)		(9	·算)	(予:		,
			3,167		3,343				8,123	85.1%
主	発達障害児支援研究委託料		2,500		2,500		2,500		7,500	100.0%
主な内	印刷製本費		326		720		252		405	35.0%
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	1.12	4,859	1.12	4,679	1.17	5,069	0.97	4,149	104.5%
	正職員	0.45	3,510	0.40	3,120	0.45	3,420	0.40	2,960	112.5%
	再任用短時間勤務職員		0	0.05	180	0.05	180		0	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	0.30	720	0.30	750	0.30	840	0.20	560	100.0%
	臨時的任用職員	0.37	629	0.37	629	0.37	629	0.37	629	100.0%
	支出合計A	8,026		8,022		7,913		12,272		98.6%
	国·府支出金		4,867		5,000		5,000		7,500	100.0%
財	地方債									_
源	その他( )									-
<i>(</i> )尔	うち受益者負担 B									-
	一般財源 <b>C</b>		3,159		3,022		2,913		4,772	96.4%
	一般財源比率 C÷A		39.4%		37.7%		36.8%		38.9%	97.7%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 €	<b></b> 実施予定		3 予定無	l
	上記の内容	受給者負担	旦がないため	>						

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 7	ワトン	ノーシ	ング評	<u> </u>										
	現状の	のアウ	トソーシ	ング		1 すべ	て導入	済	<b>2</b> 2	一部導入液	Ť	□ 3 未	導入	
1又	(は20	t2の場合: 導入の効果 □ コスト削減 ☑ サート				-ビス向上	□ 事	務簡略化 -	その何	也(専門	門性の確保)			
		上	記の内容	容	研究機 た	と関にコン	/サルテ	ーションなと	を委託するこ	ことにより、池	也田市発達支持	爱システムの	構築に資する	Sことができ
今後	2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング ✓ 可能 □				不可能									
	可能	の場合	):導入可	丁能な業務	イケダ	`スの電-	子化と	ネットワーク	での運用・管	<b>芦</b> 理業務				
		見	し込まれ	る効果		コスト削	減	<b>☑</b> サ-	-ビス向上	□ 事	務簡略化	□ その何	也 (	)
			上記	の内容		で援シスラ 推進に書			あるイケダスの	の利便性を	高めることによ	り、利用者の	増加を図ると	ともにシス
	不可	能の場	昜合:選	択の理由										
4 月	果の	達成	状況、	有効性・3	<b>办率性</b>	評価								
	実施計画	1	國	分		内		容	単位	25 年度 (実績)		27 年度 (実績)	28 年度 (予定)	目標値 (H30)
140	目標		活動	✓ 成果		イケダフ	の善及	··活田	件	225	355	416	450	(1130)
指		_		□成果			テレビの		II	1	24	24	24	_
標				□ 成果	発達			10711 対委員会の関		1	1	2	2	_
値				□ 成果			催			1	1			
	4-			成果		A MIZE⊐E	D = 144 TA	b)		(E = 10 ) ~ 144 14	91 1 2-1 -		o skulike	2-2-1
	7人		室成状:		_			多している ステムの構築			をしていない で援体制の構		C 判断で ものと考える	
	日台		択の理	田 の有効な		テムの道		推進する必			***************************************		的でない	, , ,
有効:		内容と	なってい	いるか		A (3	女善の余	(地がない)	ВВ	改善の余地	」がある 🗌	(抜本	的な見直した	ぶ必要)
性・効			は効率I できてい				物率的で 対善の分	ざある  <地がない)	В	改善の余地	!がある 🗌		的でない 的な見直した	心要)
率性評価		票値や	択の理! 事業費 言及し	の推移に					はいえず、ま テーションな		の運用面に である	おいても、弓	き続き大阪	大学によ
5 散	題と	対策	及び担	当部長の	評価									
			成27年度 見直し	まにおける (直近)	Ø	実施	平月	成 24 年月	度		□ 未実	施		
		見正	直しの内	容		大学に対 こしたもの			ついて、専門	別的相談を	中心にしたも	のから、発達	幸支援システ	テム構築を
			度の取7年度比			1 拡充		2 現状約	推持 🔲	3 縮小	□ 4 厚	<b>差止</b>	5 その他	
		上	記の内	容	一定	の成果を	得られ	ており、平月	成28年度も「	司内容を継	!続して実施⁻	する		
現在	抱える	課題	誀	!題	発達	支援シス	テムの	構築はでき	たものの、と	う後もシステ	テム運用を推	進する必要	がある	
そ	と													
	上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針													
		取組	1方針			1 拡充		2 現状総	推持 🗌	3 縮小	□ 4 房	<b>※止</b> 🗌	5 その他	
		選	択の理	由				構築事業」と 発に努める	「発達障害」	児支援研究	究事業」の統つ	合により、今	後も発達支	援システ
_														

担当	部署名	子ども・健康部	担当課長名 井内 和希子					
(※) 第2期実施	重計画の事業名	機能訓	練事業	財務会計上の事業名		機能訓練事業		
	実施計画の /事業番号	2036	2•3	財務会計上の短縮番号		3379		
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち						
総合計画の体系	合計画の体系 節 第3節障がい者福祉等の充実							
	項目	項目6発達障がい者(児)等の支援						

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業の概	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	寝たきり、閉じこもり等を予防するとともに日常生活の自立を援助し、介護予防等につなげる。
事業の対象 (誰を、何を)	小児から老人までの市民で疾病、外傷、老化等により心身の機能が低下している者。
事業の手段・方法 (どのように)	通所及び学校等の施設に出向き、寝たきり・閉じこもり予防や心身の機能改善に効果が認められる訓練・指導を実施。
実 施 期 間	☑ 継続(平成 19 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	□ 国·府の制度 ■ ・府の制度 + 市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	健康増進法第17条および第19条の2

#### 2 東業費等

4 7	業費等									
	区 分	25 <sup>全</sup> (決		26 年 (決			年度 <del>と</del> 算)	28 年	年度 算)	H27/H26
	事業費(千円)	1,828		1,105			868		894	
主	報償費		1,114		658		488		581	74.2%
主な内	保険料		237		217		217		174	100.0%
訳	消耗品費·燃料費		89		75		70		35	93.3%
	人 件 費 (人・千円)	0.70	5,460	0.70	5,040	0.80	4,690	0.70	4,230	114.3%
	正職員	0.70	5,460	0.60	4,680	0.50	3,800	0.50	3,700	83.3%
	再任用短時間勤務職員		0	0.10	360	0.20	720	0.10	360	200.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0	0.10	170	0.10	170	-
	支 出 合 計 A	7,288		6,145		5,558		5,124		90.4%
	国·府支出金		545		264	237		564		89.8%
財	地方債									_
,	その他( )		228		157		154		156	98.1%
源	うち受益者負担 B		228		157		154		156	98.1%
	一般財源 C		6,515		5,724		5,167		4,404	90.3%
	一般財源比率 C÷A		89.4%		93.1%		93.0%		85.9%	99.8%
	受益者負担率 B÷A		3.1%	2.6%			2.8%		3.0%	
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済 (平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		l
	上記の内容									

•		トソー		12 AT	-
.3	71/	トソー	ンン	ク辞	1M)

3 7	゚ヷトン	ノーシ	ング言	平価											
			トソー			1 す	べて導	入済		□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入	
13	(は20	の場合	合:導	入の効果		コスト	削減		サー	ビス向上	□ 事務	<b>新略化</b>	□ その値	<u>th</u> (	)
		上	記の内	內容											
今後			の場合のアウト	合: トソーシング		可能			Ø	不可能					
, ,				可能な業務											
		見	し込まれ	れる効果		コスト	削減		サー	ビス向上	□事務	· 簡略化	□ その他	<u>th</u> (	)
			Ŀ	記の内容											
	∡ न	· * * * * * * * * * * * * * * * * * * *		選択の理由	学校为	5.WIFI	1 アいる	民間業者	<b>≥</b> -ハヾナ>1. \	ため					
							C ( V %)	八川未七	1 N-1 T A .	7					
4 反			<u> 狀況</u>	、有効性・タ	办率性	評価									
	実施計画		区	分		内		容		単 位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標		375.454				実人員	=		人	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30) 145
指	☆	_	活動	成果							154	136	57	45	
標	☆		活動	□ 成果			延人			人	2,296	1,620	932	750	3000
値	☆	_	活動	□ 成果		4	F間実施	回数		回	679	532	339	320	1000
			活動	□ 成果											
			活動	□ 成果											
成果の達成状況 A 順調に推移している B 順調に推移していない Z C:						C 判断で	きない								
		選	択の理	の理由実施回数、対象者数ともに減少。											
有効				)の有効な (いるか	Ø	▼ A 有効的である □ C 有効的でない □ B 改善の余地がある □ C (抜本的な見直しが必引						ぶ必要)			
性・			は効率できて	⊠的に いるか	Ø	Α	効率的 (改善の	Jである )余地がた	ない)	□В₫	女善の余地な	がある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)
効率性評価		票値や		胆由 費の推移に して記入)	各指	標値、	事業費	ともに減	な少して	いるが、これ	いは専門職	の異動によ	る事業の分	散化による	もの。
				担当部長の	評価										
				度における し(直近)	Ø	実施	7	区成 27	年度			□ 未実	施		
		見ī	直しのに	内容	学校	への送	《回指導	尊の作業	療法部	門は教育	センターが	対応。			
			E度のE 7年度」			1 拡	充	2 3	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他	
		上	記の内	Pi容	理学	療法に	こついて	は前年	度同様	の内容で実	<b>厚施。</b>				
現在	抱える	課題	Ē	課 題	一部	の事業	美で新規	1希望者	の受け	入れ枠がた	さくなりつつ	ある。			
と その対策 対策 事業開催日程の拡充や事業内容の見直し等で対応															
	上記の評価を踏まえて、担当部長が考える今後(平成29年度以降)の取組方針														
取組方針					1 挝	充	<b>2</b> 2 ₹	現状維	持 📗	3 縮小	□ 4 廃	<u> </u>	5 その他		
		選	択の理	里由	小学	校・中	学校•成	<b></b>	能訓練	頂はニーズを	と踏まえ継続	続する。			

担当部	部署名	子ども・健康部	担当課長名 武田 克彦				
(※) 第2期実施	計画の事業名	就学前児発	財務会計上の事業名 就学		就学前児発達支援事業		
	実施計画の /事業番号	2036	4	財務会計上の短縮番号		3009	
	章	第2章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系 節 第3節障がい者福祉等の充実							
項目 項目6発達障がい者(児)等の支援							

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

1	事務事業	の無田
1	学份学来	<b>リノかん</b> を

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	就学前集団(公私立保育所、私立幼稚園)に属する子どもの発達環境を整えるとともに、支援者等のスキルアップを図る
事業の対象 (誰を、何を)	就学前集団に属する、配慮を要する子どもとその保護者、支援者および留守家庭児童会指導員など
事業の手段・方法 (どのように)	巡回支援、発達相談、発達検査、グループ療育など
実施期間	☑ 継続(平成 22 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実施根拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	発達障害者支援法、次世代育成支援対策推進法

#### 2 車業費等

4 7	業費等									
	区 分	25 年 (決		26 年 (決算		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)		H27/H26
	事業費(千円)	1,039		624		216		407		34.6%
主	庁用器具費		641	405		22			100	5.4%
主な内	消耗品費		120		140		97		100	69.3%
訳										-
	人 件 費 (人・千円)	2.10	7,565	2.11	7,778	2.11	8,081	2.06	7,839	100.0%
	正職員	0.50	3,900	0.51	3,978	0.51	3,876	0.51	3,774	100.0%
	再任用短時間勤務職員		0		0		0		0	-
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	-
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	-
	非常勤職員	1.35	3,240	1.35	3,375	1.35	3,780	1.30	3,640	100.0%
	臨時的任用職員	0.25	425	0.25	425	0.25	425	0.25	425	100.0%
	支 出 合 計 A	8,604		8,402			8,297		8,246	98.8%
	国·府支出金		5,602	4,217		7,509		5,000		178.1%
財	地方債									-
,	その他( )									-
源	うち受益者負担 B									-
	一般財源 C		3,002		4,185	788		3,246		18.8%
	一般財源比率 C÷A		34.9%		49.8%		9.5%		39.4%	19.1%
	受益者負担率 B÷A			·						-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実施予定		☑ 3 予定無		L
	上記の内容	受給者負担	旦がないため	>						

3	アウ	トソ・	 ·/	ゲ証	価

3 /	ソロン	<u>/ーン</u>	ンク評価											
	現状	のアウ	トソーシン	グ		1 すべて	て導入済		□ 2	一部導入済		☑ 3 未	導入	
13	スは20	の場合	合:導入の	効果		コスト削減	或 [	コ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化	□ その値	<u>th</u> (	)
		上	記の内容											
今後			3の場合:	-シング	Ø	可能			不可能					
			合:導入可能		研修	会活動等								
		見	見込まれる	効果		コスト削減	或 [	□ サービス向上 □ 事務簡略化			簡略化	☑ その作	<u>tt</u> (	)
			上記の	内容	特に多	効果は見込	まれない							
	不可	能の	場合:選択	の理由										
4 成果の達成状況、有効性				効性・対	力率性	評価								
	実施計画		区	分		内	容		単位	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値
	目標									(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	(H30)
指			活動 🗌	成果			回相談		人(所)	605 (188)	540 (144)	452 (134)	500 (140)	_
標				成果			ープ療育		人(回)	10 (40)	10(39)	12 (37)	10(40)	_
値						研化	<b>修会等</b>		回	4	4	4	4	
				成果										
			活動 □	成果										
	成		達成状況			A 順調				順調に推移し			C判断で	
	D 6		択の理由		就学				幸環境を要	<b>巻えるため、き</b>	め細やかた		などを実施し 的でない	た
有効:		内容と	なっている	ているか					В	改善の余地が	ぶある 🗌	(抜本	的な見直しか	ぶ必要)
性・効			は効率的! できている				率的である 善の余地が		В	改善の余地が	ぶある 🗌		的でない 的な見直しか	ぶ必要)
率性評価		票値や	択の理由 ・事業費の ・言及して記		事業費のほとんどを大阪府からの交付金で賄うことができているが、見込めなくなったときを想定して おく必要がある									
_			<b>及び担当</b> 成27年度に		評価									
			見直し(正		Ø	実施	平成 2	24 年度			□ 未実	施		
		見ī	直しの内容	Ē	就学	前集団に	加えて、돁	『守家庭』	児童会への	の巡回支援を	開始した			
			E度の取組 7年度比)			1 拡充	<b>2</b> 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL 🗌	5 その他	
	上記の内容				一定	の成果を行	导られてお	おり、平成	28年度も	同内容を継続	売して実施す	ける		
現在	現在抱える課題 課 題			題	大阪	府からのる	を付金がオ	カットされ	た際の財活	原の確保				
その対策 対策			策		支援シスラ 二新たな財				ることから、継	続させる必	要があるた	め、歳出を持	印制すると	
			٦	上記の記	平価を	と踏まえて	、担当部	『長が考	える今後	(平成29年	度以降)の	取組方針		
		取組	1方針			1 拡充	<b>∠</b> 2	現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ETF	5 その他	
		選	択の理由			所やこども きく、必要と			三通園する	就学前児童	の発達支援	として、保証	要者や施設:	からの要望

担当	部署名	子ども・健康部	3 発達支援課	担当課長名 武田 克彦				
(※) 第2期実施	計画の事業名	施設介護支援給付事業		財務会計上の事業名	障害児通所支援事業			
<ul><li>(※)第2期実施計画の 分類番号/事業番号</li></ul>		2036	5	財務会計上の短縮番号	3011			
	章	第2章みんなが健康で	<b>52</b> 章みんなが健康でいきいきと暮らせるまち					
総合計画の体系	節	第3節障がい者福祉等	節の充実					
	項目	項目4施設・居住系福	祉サービスの充実					

※総合計画第6章に係る事業は「池田市行財政改革推進プランⅡ」による。

事務事業	

会計区分(会計名を記入)	☑ 一般会計 □ 特別会計( ) □ 企業会計( )
事業の目的 (どのような結果を得るか)	障がい児とその家族の生活の安定と福祉の増進を図る
事業の対象 (誰を、何を)	障がい児
事業の手段・方法 (どのように)	障害児通所施設での介護等の児童福祉サービス給付費及び医療費を支給する。通所給付費等の支給决定と 受給者証の交付を行い、指定障害児通所施設へ通所することにより、療育等の支援を行う
実 施 期 間	☑ 継続(平成 24 年度~) □ 時限(平成 年度 ~ 平成 年度)
実 施 根 拠	☑ 国・府の制度 □ 国・府の制度+市独自の制度 □ 市独自の制度
※根拠法とその条項	児童福祉法第21条の5の2

	区分	25 <sup>4</sup> (決			26 年度 (決算)		27 年度 (決算)		28 年度 (予算)	
	事業費(千円)	(2.2	86,184		112,469		149,153		170,864	132.6%
主	障害児通所給付費		82,687		108,504		145,006		166,189	
な内	肢体不自由児通所医療費		332		165		110		360	66.7%
訳	負担金		700		980		980		980	100.0%
	人 件 費 (人·千円)	0.62	4,206	0.62	4,206	0.77	5,252	0.66	3,801	124.2%
	正職員	0.47	3,666	0.47	3,666	0.62	4,712	0.47	3,478	131.9%
	再任用短時間勤務職員	0.15	540	0.15	540	0.15	540		0	100.0%
内	任期付職員(フルタイム)		0		0		0		0	_
訳	任期付職員(短時間勤務)		0		0		0		0	_
	非常勤職員		0		0		0		0	-
	臨時的任用職員		0		0		0	0.19	323	_
	支 出 合 計 A		90,390		116,675		154,405		174,665	132.3%
	国•府支出金		65,022	83,978		110,103		126,375		131.1%
財	地方債									-
源	その他( )									-
仍乐	うち受益者負担 В									-
	一般財源 C		25,368		32,697		44,302		48,290	135.5%
	一般財源比率 C÷A		28.1%		28.0%		28.7%		27.6%	102.4%
	受益者負担率 B÷A									-
	受益者負担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定	Ø	3 予定無	L
	上記の内容	受給者負担	旦についてに	は法で定め	られているか	ため				

9	アウ	L > ノ	ーシン	ノギ	郵.	Δı
o.	,,,	ァン <sup>っ</sup>	ーンノ	~		Ш

Ť	717	ン <b>ンク 計刊</b> Щ										
	現状のア	ウトソーシング		1 すべて導	拿入済	□ 2 -	一部導入済		☑ 3 未	導入		
1又	は2の場	合:導入の効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	事務	簡略化	□ そのf	也 (	)	
	-	上記の内容										
今後	2又は	:3の場合: 分のアウトソーシング	Ø	可能		不可能						
	可能の場	合:導入可能な業務	受付	程度の業務								
		見込まれる効果		コスト削減	□ サー	ビス向上	□ 事務	簡略化		也 (	)	
		上記の内容	申請印	時に聞き取り訓	間査などの対応も	必要であり、	本業務のみの	の委託では非	<b></b> 上効率的			
	不可能()	                 										
4 4			Art. oder List	Like for								
<del>4</del> 办	実施	战状況、有効性∙ <u>₹</u>	<b>列平19</b>	上計1四			25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	目標値	
	計画目標	区 分		内	容	単 位	(実績)	(実績)	(実績)	(予定)	日标旭 (H30)	
指		【活動 □ 成果		延べ給付	寸人数	人	1,130	1,567	2,082	2,500	_	
標		活動 □ 成果										
値		活動 □ 成果										
		活動 □ 成果										
	□活動□成界											
	成果の	達成状況	Ø	A 順調に丼	<b>維移している</b>	□в∭	頁調に推移し	ていない		C 判断で	きない	
	i	選択の理由			で族の生活の安気 「ることができた	定と福祉の	増進を図る	ため、通所加	施設におけ	る必要な療	育等の支	
有効		成のための有効な となっているか			りである の余地がない)	В	<b>攻善の余地が</b>	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)	
性・		業は効率的に 値できているか			りである の余地がない)	В	<b>火善の余地</b> が	ぶある 🗌		的でない 的な見直した	ぶ必要)	
効率性評価	(指標値	選択の理由 や事業費の推移に も言及して記入)		・支給決定するための明確な基準(ガイドライン)を設けていない ・利用者から通所施設のレベルの担保が求められている								
5 鹊	題と対象	<b>後及び担当部長</b> の	評価									
平成事	23年度~ 業内容	平成27年度における の 見 直 し(直近)	☑	実施	平成 24 年度			□ 未実	施			
	見	直しの内容	児童	福祉法の改	正により、障がい	児支援の	本系が利用	形態によっ	て整備され	た		
	平成28年度の取組 (平成27年度比)			1 拡充	✓ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL	5 その他		
	-	上記の内容	一定	の成果を得ら	られており、平成	28年度も同	司内容を継続	売して実施で	<del>す</del> る			
現在	現在抱える課題 課 題			人数が増加	する中、支給決分	定するため	の基準(ガイ	(ドライン)を	設ける必要	<b></b> ぎがある		
その対策 対策			支給	決定にかかる	るガイドラインを気	兼定する						
		上記の	評価を	を踏まえて、	担当部長が考	える今後(	平成29年	度以降)の	取組方針			
	取	組方針		1 拡充	☑ 2 現状維	持	3 縮小	□ 4 廃	ELL 🗌	5 その他		
	) J	異択の理由	国の	制度に基づく	《給付事業であり	)、利用者に	は年々増加し	している。予	·算(扶助費	)の確保が	課題	

	担当	部署名	子と	ども・健康部	発達支援	課	担当課長名		武田	克彦			
()		重計画の事業名					財務会計」	この事業名		見タイムケブ 計的人件費			
		実施計画の /事業番号					財務会計上	の短縮番号		2815			
		章	第2章みん	なが健康で	いきいきと	暮らせるまち							
総合詞	計画の体系	節	第3節障が	い者福祉等	学の充実 かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょう しんしょう かんしょう かんしゃ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょう かんしょう かんしょ かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょう かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ かんしょ								
		項目	項目6発達	障がい者(	児)等の支担	爰							
1 1	(攻害者の	.HII. 1887				※総合	計画第6章に	系る事業は「湘	也田市行財政は	改革推進プラ	ンⅡ」による。		
	務事業の 会計区分(会	( <b>帆安</b> 会計名を記入)	□ 一般:	会計	□ 特別:	会計(	)	П	企業会計	(	)		
		の目的	保護者の負担軽減と障がい児間の交流の輪を広げる										
(	事業の	店果を得るか) の対象	18歳未満の発達障がいのある子どもたち										
		、何を) F段・方法	10版本側の光達摩がいののでともだら   夏休み期間中の毎週月曜日(約1時間)に活動の場を提供。機能訓練士の指導のもと、グループ活										
		ように)			運動遊びや	ゲーム等を		/ <b>T</b> b	h	- h			
		期間		(平成 24			時限		年度 ~		年度)		
1		í 根 拠	□ 国•府	Fの制度	Ш	国・府の制	度+市独自	の制度	☑ 市独目	目の制度			
	※根拠法と	その条項											
2 事	業費等		25 年	F.FF	26 £	F.EF	27 4	E度	28 4	F.度			
	区 分		(決算)		(決算)		(決		(予		H27/H26		
	事業費(千円)			41		41		41		140	100.0%		
主か		賃金		41		41		41		140	100.0%		
主な内訳											_		
	( /d- zit.	(人・千円)	0.02	102	0.03	101	0.02	104	0.02	102	66.7%		
		正職員	0.02	78	0.03	181 156	0.02	76	0.02	74	50.0%		
		豆時間勤務職員	0.01	0	0.02	0	0.01	0	0.01	0	- 50.0%		
内		裁員(フルタイム)		0		0		0		0	_		
訳		員(短時間勤務)		0		0		0		0	_		
,	非	常勤職員	0.01	24	0.01	25	0.01	28	0.01	28	100.0%		
	臨時	的任用職員		0		0		0		0	-		
	支 出	合計 🗛		143		222		145		242	65.3%		
	国•	·府支出金		41		41		41		140	100.0%		
財		地方債									-		
源	その他(	)									_		
<i>(</i> )尔	うち	受益者負担 B									_		
		般財源 C		102		181		104		102	57.5%		
	一般財源比	比率 C÷A		71.3%		81.5%		71.7%		42.1%	88.0%		
		旦率 B÷A									-		
	受益者負	担の見直し	□ 1 実	施済(平成	年度)		□ 2 実	施予定	Ø	3 予定無	l		
	上	記の内容	受給者負担	目がないたと	5								

	ーシン		

<u>37</u>	クトン	<u>/ーシ</u>	ング評	华価													
現状のアウトソーシング					□ 1 すべて導入済			□ 2 -	□ 2 一部導入済				☑ 3 未導入				
1又は2の場合:導入の効果						□ コスト削減 □ サート		ビス向上	ごス向上 国事務簡		簡略化	□ その他		<u>h</u> (	)		
上記の内容																	
2又は3の場合: 今後の直営部分のアウトソーシング					☑ 可能 □ 不可能												
7 12	可能の場合:導入可能な業務					全事業											
	見込まれる効果				□ コスト削減 □ サービス向上 □ 事務簡略化 ☑ その他 (コスト増加)												
					本事業を実施しなければ、通所施設の利用量の増加が見込まれ、それに対応して通所給付費が増加すると考												
	上記の内容				えられる												
	不可	能の場	場合:運	選択の理由													
4 页			状況、	有効性・3	<b>办率性</b>	評価										•	
	実施 計画		区 分		内容		単位		5 年度 26 年度		27 年		28 年度	目標値			
	目標		75 at 1			-4^	-bn 1 #/-			<u> </u>	(積)	(実績)	(実績	(i)	(予定)	(H30)	
指		□ 活動 ☑ 成果			参加人数				12 17		16		15				
標		□ 活動 ☑ 成果		7	アンケート調査(満足度)		%	8	3	100	100		100	100			
値			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
			活動	□ 成果													
成果の達成状況					☑ A 順調に推移している □ B 順調に推移していない □ C 判断できない □ C 判断できない □ C 判断できない												
	選択の理由				保護者の負担軽減と障がい児間の交流の輪を広げるという目的を果たし、実施後に行ったアンケートでも満足度が高かった												
有効	目的達成のための有効な 内容となっているか				□ A (改善の余地がない) ☑ B 改善の余地がある □ C 有効的でない (抜本的な見直しが必要)												
%性・効	事業は効率的に 実施できているか				□ A (改善の余地がない) ☑ B 改善の余地がある □ C 効率的でない (抜本的な見直しが必要)												
	選択の理由 (指標値や事業費の推移に ついても言及して記入)				もともとは時限的な実施事業であった(24~26年度)が、参加者の満足度も高く、事業費も少額であることから継続して実施。ただし、実施方法については指導体制も含め、改善の余地はあるものと考える												
				当部長の	評価												
				度における し(直近)		実施	平成	年度	Ē			☑ 未実	施				
	見直しの内容																
			度の取 7年度日			1 拡充		2 現状維	<b>持</b> □	3 絲	計小	□ 4 廃	止 [		5 その他		
上記の内容					もともとは時限的な実施事業であったが、参加者の満足度も高く、事業費も少額であることから継続して実施												
現在抱える課題 課題 その対策 対策					異動などに伴い、作業療法士等の専門職による指導体制の確保が難しい												
					部局の枠を越えて連携することにより、事業を継続させる												
				上記の	評価を	踏まえて	て、担当	部長が考	きえる今後	(平成:	29年	度以降)の	取組力	ī針			
		取組	L方針			1 拡充	Ø	2 現状維	排 📗	3 絲	富小	□ 4 廃	止 [		5 その他		
	選択の理由					夏休み期間に運動遊びなどを通じて、障がい児の活動の場を提供するサービスで、保護者の要望も根強い											